



奥村組 コーポレートレポート
OKUMURA CORPORATE
REPORT 2022

株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号
<https://www.okumuragumi.co.jp>

本報告書に関するお問い合わせ先
社長室広報課
TEL:06-6621-1101 FAX:06-6621-1160



株式会社奥村組は
Fun to Shareに
参加しています。



2022.9



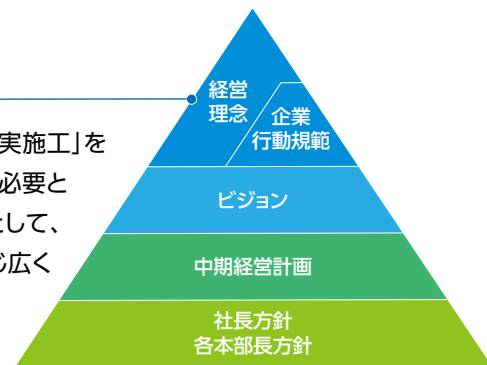


人と自然を、技術でむすぶ。

当社は、1907年の創業以来、「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、事業を通じて社会に貢献することを使命としています。これからも技術の研鑽を積み重ね、土木・建築を両輪とする調和のとれた総合建設会社として、人々の快適で安全・安心な暮らしと、持続可能な社会の実現を目指し、着実に歩みを進めていきます。

経営理念

「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する。



ロゴマークの由来

奥村組のシンボルマークは「人」を象徴したものです。これは「人と自然を大切に、未来づくりに貢献するヒューマン・コンストラクター」を目指すという私たちの姿を表現しています。



企業行動規範

- 01 法令の遵守等**
すべての法令について、その遵守の徹底を図るほか、社会的良識をもって企業活動を実践する。
- 02 社会のニーズへの取組**
社会の要請に応え、合理化および技術開発の促進等を通じ生産性の向上を図り、良質な建設生産物を供給する。
- 03 公正な競争の推進**
公正で自由な競争を行う。また、政治・行政との健全かつ透明な関係を保つ。
- 04 企業情報の開示**
広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を正確に開示する。
- 05 環境への取組**
よりよい環境を創造するとともに、環境保全・再生に積極的に取り組む。
- 06 社会貢献**
地域社会との良好な関係の構築と維持に努め、豊かな社会の形成に貢献する。
- 07 人の尊重**
安全で働きがいのある環境を確保し、個性・創造性を大切に企業風土を醸成する。
- 08 反社会的勢力との関係遮断**
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたない。

- 09 国際社会への貢献**
海外においては、現地の法令を遵守することはもとより、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するよう努める。
- 10 経営トップの役割**
経営トップは、本行動規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、企業倫理の徹底を図る。万一、本行動規範に反するような事態が発生したときには、自ら問題解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努めるとともに、迅速かつ正確な情報を開示する。

CONTENTS

企業価値向上の戦略

- 3 奥村組成長の軌跡
- 5 奥村組グループの強み・事業紹介
- 7 価値創造プロセス
- 9 トップメッセージ
- 13 2030年に向けたビジョン
- 14 中期経営計画(2022~2024年度)
- 16 管理本部長メッセージ・財務戦略
- 17 役員一覧
- 19 ESG/SDGsに関わるマテリアリティ(重要課題)

企業価値向上の実践

- 21 特集1 持続可能な社会への貢献
- 23 特集2 ICTの活用・業務効率化による技術力と生産性の向上

- 25 特集3 働き方改革・ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進
- 27 営業本部
- 28 技術本部
- 29 土木事業
- 31 建築事業
- 33 投資開発事業

企業価値向上の基盤(ESG)

- E / 環境**
 - 35 環境に配慮した設計・施工
- S / 社会**
 - 40 施工品質の確保・高度化
 - 41 地域社会・企業との連携

- 44 安心安全な労働環境
- 45 ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進

G / ガバナンス

- 47 コーポレート・ガバナンス

財務・会社情報

- 51 連結財務ハイライト
- 52 非財務ハイライト
- 53 連結財務情報
- 57 株式の状況
- 58 会社概要

編集方針

奥村組は、ステークホルダーの皆さまに当社の事業活動全般をより分かりやすくお伝えするために「奥村組コーポレートレポート2022」を発行いたします。本レポートを通じて、当社の業績および事業概況、経営方針などに加えて、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについて、ご理解いただければ幸いです。

将来の見通しに関する注意事項

このレポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

基本事項

- ・対象範囲：株式会社奥村組および一部関係会社
- ・対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日
ただし、一部2022年8月までの情報を含みます。
- ・発行：2022年9月
- ・ウェブサイトにおける提供 コーポレートレポート(PDF)
<https://www.okumuragumi.co.jp/environment/index.html>

参考ガイドライン

IIRC 国際統合報告フレームワーク、「GRIサステナビリティ・レポート・ング・スタンダード」、ISO26000:2010(社会的責任に関する手引)】



奥村組成長の軌跡

技術を磨き、追求し、業界をリードする パイオニアとなる

受け継いだ100年を 新たな時代へとつないでいく

1907

歴史のはじまりは、 「挑戦する」 という決意

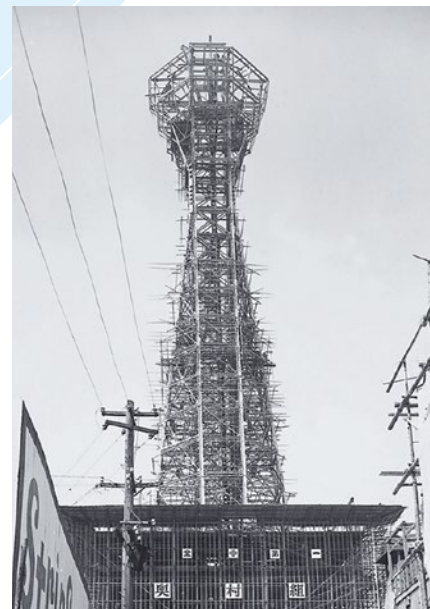


1907年(明治40年)2月22日。5日前に父が亡くなり、母と幼い弟や妹の生活が太平の肩にかかってきた。「いかなる難局でも飛び込んで忍耐する覚悟がある。他人が難しがって尻込みするような業務に就きたい」このような決意を持って土木建築請負業の世界に入る。奥村組創業者・奥村太平27歳の旅立ちであった。

1955

浪花のシンボル 通天閣を施工

戦時中に解体された通天閣の復活を願う地元新世界の人々の熱意に応え、再建に取り組んだ。1955年8月の着工以来、連日連夜の作業で延べ2万5,000人の作業員を動員する約1年の超突貫工事の末、高さ103mの「二代目通天閣」が無事完成した。



1965

日本初

持続的な成長を支える技術

▶1965

日本初、泥水式シールド工法「OCMS工法」(Okumura Circulation Mechanical Shield)を開発

▶1986

日本初、実用免震ビル完成

他社に先駆けて免震構法を実用化することを目的として、1980年に免震の研究に着手。奥村組が実用免震ビルを建設するという情報が流れると、免震への注目が急に高まり、その後、大手各社が次々と免震ビルの建設に参入した。



1996

世界初

さらなる技術の追求

▶1996

世界初、国宝を守る免震展示ケース

▶2000

世界初、灯台のレンズ免震装置

▶2001

世界初、全断面斜坑TBMで貫通

長大斜坑を短期間かつ経済的に施工するため、世界で初めての試みである全断面を一度にTBMで掘削する工法を採用した。

2007

創業 100周年



創業100周年を迎えられたことに感謝の気持ちを込め、ゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を開館。

堅実に、誠実に、進み続ける

さらなる百年に向け、これからも先人をして培われた「堅実経営」、「誠実施工」という良き伝統を踏襲しつつ、変化をおそれず新たな価値を創造することで、時代の要請にしっかりと応えていく決意を新たにした。

2016

免震を、 前進させよ

技術研究所
管理棟において、
竣工30年目の免震性能
を実験により確認



2016年10月20日の日本経済新聞朝刊に掲載された15段広告

奥村組グループの強み・事業紹介



土木事業

土木事業では、道路、鉄道、河川、ダム、上・下水道、エネルギー施設などの社会インフラ整備、防災・減災に資する国土強靱化やインフラ長寿命化に関連する事業に取り組んでいます。



2021年度の業績(個別)	売上高	933.06 億円
	売上総利益	164.33 億円

建築事業

建築事業では、建物の企画から設計、施工、アフターケアまでの全ステージにおいてのサービスを提供するとともに、免震をはじめとする防災関連技術や環境負荷を低減する省エネルギー技術などの採用を推進するほか、既存建物の有効活用にも積極的に取り組んでいます。



2021年度の業績(個別)	売上高	1,366.00 億円
	売上総利益	109.34 億円

投資開発事業等

投資開発事業では、不動産事業として賃貸事業、開発事業のほか、再開発・土地区画整理事業に取り組むとともに、新事業として、再生可能エネルギー発電などのエネルギー事業、PPP/コンセッションのほか、地方創生に貢献する事業への取り組みを推進しています。



2021年度の業績(連結)	売上高	125.52 億円
	売上総利益	43.09 億円

価値創造プロセス

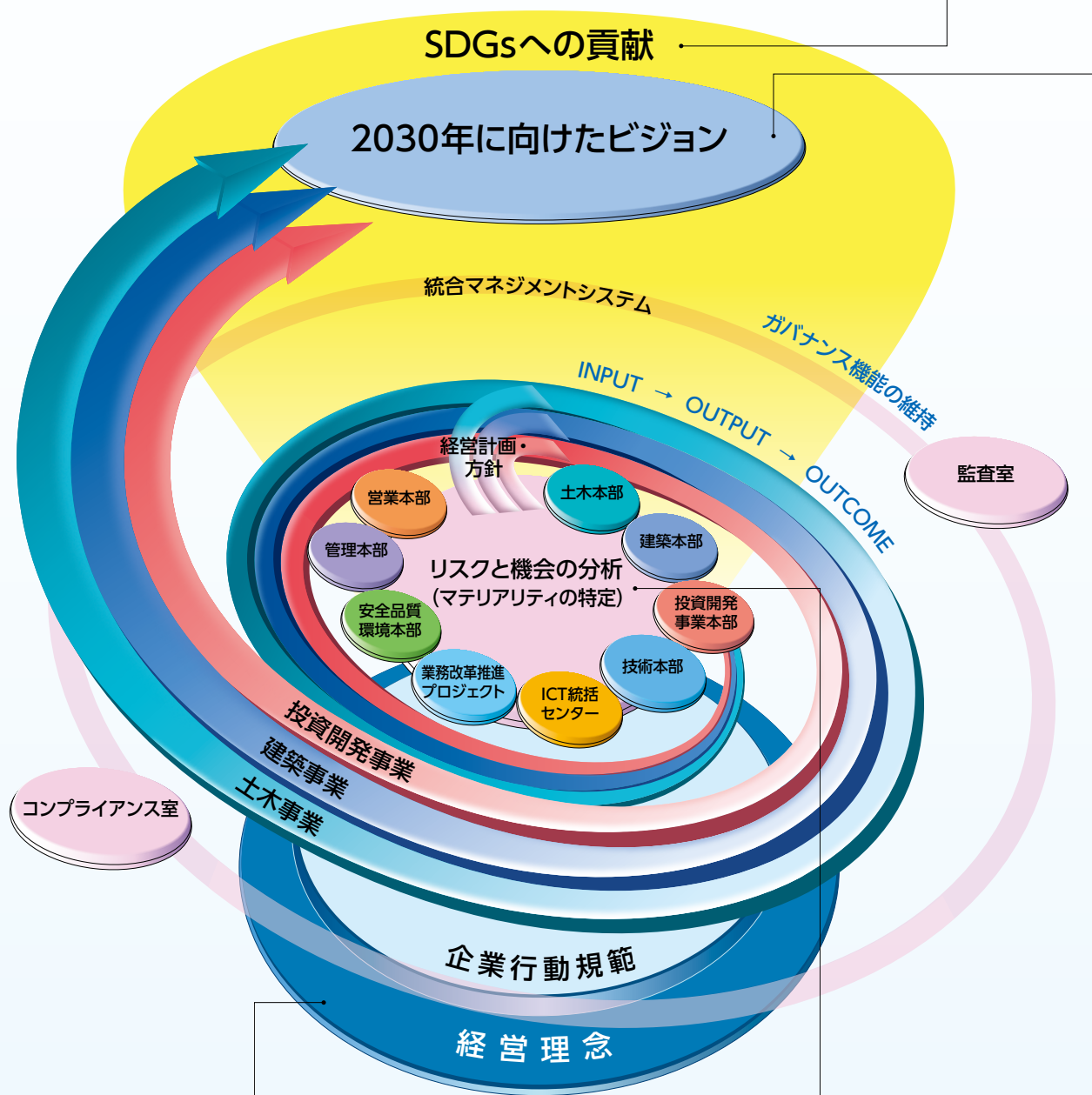
当社グループは、これまでの歴史の中で、「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する」という経営理念をしっかりと受け継いできました。その経営理念を基礎としながら、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して、事業活動を推進しています。私たちが描いているビジョンは、SDGs※が目指す「持続的な共生社会の実現」と目的を一つにするものと捉えており、事業活動による価値創造がSDGsへの貢献につながるものと考えています。

当社グループの事業活動は、創業以来、培ってきた経営資源に支えられており、土木事業・建築事業・投資開発事業を通じてさらなる価値を創造したうえで、バランスよく経営資源に再投入することで企業価値向上サイクルを継続的に循環させていきます。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

※SDGsとは
2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」のことです。世界をより良くするための17の目標、169のターゲットから構成され、2030年までの達成を目指し、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。SDGsは、国際的に取り組みが進められている普遍的な目標であり、当社グループも積極的に取り組んでいます。



経営理念
「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する

ESG/SDGsに関わるマテリアリティ (重要課題)
P19-20参照

- レジリエントなインフラ整備への貢献
- 環境に配慮した事業の推進
- 働き方改革の推進

2030年に向けたビジョン
P13参照

- 企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める
- 持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く
- 人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

OUTCOME

ステークホルダーへの提供価値

【安心安全な生活】 P29-32参照	【働きやすい環境】 P25-26、44-46参照	【地球環境の保全】 P35-39参照	【中長期的な株主価値の向上】 P16参照
-----------------------	-----------------------------	-----------------------	-------------------------



OUTPUT

事業活動を通じたプロダクト

【日本初の泥水式シールド工法】 P3参照	【日本初の実用免震建物】 P3参照	【省エネ建築】 P22参照	【再生可能エネルギー】 P21参照
-------------------------	----------------------	------------------	----------------------



INPUT

奥村組グループの強み

100年を超える実績と独自の技術力 P3-4、22、28-32参照	「堅実・誠実」のDNAを受け継ぐ人材力 P45-46、52参照	社会のニーズの変化に柔軟に対応する提案力 P21、23-24、27-28参照
--------------------------------------	------------------------------------	---



トップメッセージ



株式会社 奥村組
代表取締役社長

奥村 太加典

先人たちの思いを継承し
全てのステークホルダーとともに
未来づくりの歩みを進めます

「堅実経営」「誠実施工」が奥村組の信条

1907(明治40)年に創業の奥村組は、『堅実経営』と『誠実施工』を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する』という経営理念のもと、115年にわたって土木や建築などの事業を展開しています。

経営理念に掲げる2つの信条は、創業者である奥村太平の思いがもととなっています。太平は「お客さまに安心してお使いいただけるモノを納める」という信念のもと、当社グループの礎を築き、その思いが代々にわたり継承されてきました。

「堅実経営」については、我々の仕事は建設して終わりではなく、その後のメンテナンスや建て替えなど、長期にわたり建設会社としての責任を果たす必要があることから、まず第一に健全な経営を維持し、会社を存続させていかなければなりません。また、建設事業では、一時的な建設費用の立て替えが発生することから、一定規模の自己資本が必要になります。この点、当社は建設業界において、財務の健全性を示す自己資本比率がトップクラスであり、今後も健全な財務内容を維持しながら、収益力の向上を図っていく考えです。

「誠実施工」については、エピソードを一つ紹介します。1962(昭和37)年に奈良県庁舎建築工事を受注した際、奥村太平は社員に対して「県庁とはいわば奈良県における政府である。その建物の施工をやらせていただく以上は、『奥村組にやってもらって良かった、さすが立派にできあがった』とってもらえるように施工しなければならない」と訓示しています。現代では構造物の施工において、生コンクリートはポンプで高所へ圧送して打設しますが、当時はそうした技術がないため、クレーン

で吊り上げ、作業員が手押し一輪車で運ぶという重労働の繰り返しでした。その際、太平は「とにかく誠心誠意、きれいなコンクリートを打つんだ」と現場で声をかけて回ったそうです。全工期を無事故無災害で完成させた同建物は、奥村組にとって初となる日本国内の優秀な建築作品を表彰する「建築業協会(BCS)賞」を受賞しており、建築から約60年が経過した現在も不具合なく庁舎としての機能を果たしています。

時代に先駆ける新しい技術への取り組み

奥村組は時代に先駆ける新しい技術の実用化にも挑んできました。現在では、国内トップレベルのトンネル技術や免震技術をはじめとする建設技術を有しており、将来に向けて、防災・減災や改修・リニューアル、循環型社会の構築に資する技術の開発なども進めています。

トンネル技術については、1965(昭和40)年に日本初の泥水式シールド工法「OCMS工法」を開発しました。同工法はシールド機を用いて切羽を密閉して掘進し、強力なポンプで泥水を還流させて掘削土砂を泥水と一緒にトンネル外に搬出するもので、当社が各地でシールド工事を手掛けるきっかけとなった工法であり、同工法の開発以降、数多くのシールド工事の実績を積み重ねてきました。また、免震技術については、1986(昭和61)年に日本初の実用免震ビルを完成させました。当時、地震による建物へのダメージを最小限に抑えられる免震構造に対しての世間の関心は高くありませんでしたが、同技術が求められる時代が必ず来るとの信念のもと、技術の向上に努めてきました。1995(平成7)年に発生した阪神・淡路大震災以降、同技術への関心が高まり、これまで免震のパイオニアとして数多くの免震建物を手掛けています。

社長方針

経営理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えた事業・サービスを展開するとともに、ESG/SDGsに関する取り組みを一体的に推進し、確かな技術と誠実な事業運営により社会の信頼に応え、成長し続ける企業グループを目指す。

そのビジョンの実現に向け策定した中期経営計画の目標達成のために、次の活動を推進する。

1. コンプライアンスの面では、法令順守の徹底を図るとともに、企業行動規範のもと、企業倫理に則った事業活動を推進する。
 2. 安全衛生面では、進捗第一になりかねない施工を排し、「真の安全第一」を追求し、労働災害の撲滅を図るとともに、快適な職場環境を形成する。
 3. 品質面では「顧客満足」「社会的信頼」の向上を目指し、品質管理を徹底するとともに、顧客のニーズに即した製品、技術、サービスを提供する。
 4. 環境面では「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指し、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に取り組む。
 5. 労働環境面では、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、働き方改革の推進および心身の健康の保持増進を図る。
 6. 統合マネジメントシステムの適確な運用ならびに継続的な改善により、事業活動にともなうリスクを管理し、業務を効果的かつ効率的に遂行する。
- 全役職員は、この方針に基づき、自らの果たすべき職務あるいは責任に即した目標を設定し、主体性をもって達成に向けて取り組む。

トップメッセージ

創業当時から 社会課題に真摯に向き合ってきた歴史

奥村組は社会課題にも真摯に向き合ってきた歴史があります。もちろん、創業当時に今のようなSDGsという考え方はありませんでしたが、歴史を振り返ると、社会への貢献を意識した取り組みを見ることができます。

1955(昭和30)年のこと、地元の方々から大阪のシンボルである通天閣を再建しようという運動が起こりましたが、工事資金の不足や施工を引き受ける建設会社がないなどの問題で、再建計画は難航しました。そのような中、当社に声が掛かり、社内では受注に反対する声もあったようですが、奥村太平が「奥村組がなくなっても、通天閣は残る」と反対派の幹部を説得し、最終的には工事価格を大幅にディスカウントするなどにより建設を成し遂げたそうです。このような「社会に貢献する、世のため人のためになる」という思いは、今でも変わることなく先人から継承されています。

いかなる時にあっても 社会インフラを守り続ける使命

現在、公共投資は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの政策が実施されており、これら政策に係る工事は今後も継続的に発注されることが見込まれます。

防災・減災、国土強靱化関連ではこれまでもさまざまな施工に取り組んできましたが、日本は地震や豪雨などの自然災害が多く、人々の暮らしの安全安心を守るためには、復旧、復興工事はもちろんのこと、防災・減災の観点から対策工事を行うなど常に先手を打つ必要があります。そのため国へは業界をあげて継続的かつ必要な発注を働きかけています。また、建設事業者は、これら自然災害に対して、即座に対応できるよう日頃から備えなければなりません。当社においても有事の際には、直ちに対応できる体制を整えています。

災害対策に加え、社会インフラの更新、長寿命化が大きな課題となっています。今後は、社会インフラの新設だけでなく、既設構造物を維持していくことも建設業の重要な使命であると考えます。既設構造物のリニューアル工事には、長期間劣化しない補修用材料の選定や高品質

な施工などが必要であり、こうした点においても奥村組の強みを発揮していきます。

「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、 新たな中期経営計画をスタート

当社グループは、2019年4月に将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」を策定し、長期的な観点から経営に取り組んでいます。同ビジョンの実現に向けた目標や事業戦略の基本方針等を定めたものが中期経営計画(以下、中計)であり、第1のステップであった2019～2021年度の前中計では、売上高は、建設投資が一定の底堅さを維持し、手持ち工事が順調に進捗したことなどから、目標をおおむね達成しましたが、営業利益および経常利益については、受注競争の激化や鋼材をはじめとする資材価格の高騰が進むなど、事業環境が厳しさを増し、目標は未達となっています。一方、ROEについては、政策保有株式の縮減や自己株式の取得などにより目標を達成しており、今後も引き続き資本効率を重視した経営を推進する考えです。

こうした結果を踏まえ、第2のステップである2022～2024年度の新たな中計では、「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」、「人的資源の活用」という前中計で掲げた3つの事業戦略の基本方針を踏襲しつつ、さらに深化させていくこと、またその他経営上の課題に素早く対応することにより、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けた成果を出していきたいと考えています。

中期経営計画(2022～2024年度)における 事業戦略の推進

新たな中計における事業戦略の基本方針の1つ目には、「企業価値の向上」を掲げています。具体的には、「生産性の向上」、「技術優位性の向上」、「ESG/SDGsへの取り組み強化」に重点的に取り組み、売上高や収益力、資本効率の向上はもとより、地域社会への貢献など数値化できない取り組みも進めていきます。

「生産性の向上」については、BIM/CIM*の活用推進など新たな技術の導入、開発に向けた取り組みを加速しています。BIM/CIMを用いるとさまざまなシミュレーションが可能となることから生産プロセスを効率化することがで

きます。また、発注者に工事内容をスムーズに理解いただくことができ、設計や仕様等の意思決定の迅速化が期待できます。設計等の決定が遅れると、工期への影響も大きいため、そういう点でもBIM/CIMによるメリットは大きいと考えます。

奥村組は鉄道やトンネル工事など、建設会社毎に各工区が分割発注される工事において、発注者から技術力を評価され「難易度が高い要となる工区はぜひ奥村組にやってもらいたい」と言っていたことがよくあります。今後も発注者からの期待に応えるとともに、さらなる技術力の向上に努め、企業価値の向上に取り組んでいきます。

事業戦略の基本方針の2つ目には、「事業領域の拡大」を掲げています。当社グループの主たる事業である建設事業は外部環境の影響を受けやすいことから、不動産事業のほか、ESG/SDGsも意識した新規事業に重点的に取り組み、土木と建築に並び安定的な収益源となる第3の柱に育てることで、経営をより強固にしたいと考えています。

現在取り組んでいる新規事業の中心となるものが、バイオマス発電事業です。北海道石狩市では、海外から輸入する木質ペレット、PKS(パーム椰子殻)を燃料とし、福島県石川郡平田村では、福島県および近隣の林地で発生する間伐材等の木質チップを燃料として、それぞれ年間約36万MWh(一般家庭の約12.1万世帯分に相当)、年間約2.9万MWh(一般家庭の約1万世帯分に相当)の発電を想定しています。環境負荷が低いバイオマス発電など再生可能エネルギーを活用した事業の推進により、カーボンニュートラルや持続可能な社会の実現に貢献していきます。

また、長野県北佐久郡軽井沢町において、夏秋いちごの栽培を地元企業と協同で手掛けており、今後、さらなる事業規模の拡大を目指しているほか、フグの陸上養殖の事業化に向けた実証実験を進めるなど、食料問題の改善や地域の活性化などに寄与する取り組みも進めています。

事業戦略の基本方針の3つ目には、「人的資源の活用」を掲げています。事業活動を進めるのは「人」であり、ビジョンにある「人を活かし、人を大切にする」ことは、会社の成長に欠くことのできないものです。

建設業では労働時間の上限規制が2024年4月から適用されることもあり、所定外労働時間の削減は喫緊の課題であることから、現在、業務の体制や方法を抜本的に見直す取り組みや、コロナ禍のリモートワークで顕在化した社内シ

ステム等の問題点を改善する取り組みなど、働き方改革を進めているところです。

また、多様な人材が活躍できるよう従来の土木系、建築系、事務系といった括りにとらわれず、新たな事業展開など幅広い観点からの人材採用も進めます。5年前から放映を開始したテレビCM「建設LOVE!奥村くみ」シリーズは、多方面から反響をいただいております。優秀な人材の確保にも大きな効果があると感じています。

「人的資源の活用」は、社内だけでなく、社外の方々に対する視点も大切です。建設という仕事は発注者をはじめ、設計事務所、協力会社、近隣の方々など多数の協力をいただいはじめて成し遂げることができます。それら全てのステークホルダーの皆さまが満足できるよう、価値観を共有できる関係性を構築し、ともに事業を推進していきます。

直近の事業環境は新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなど不透明感が強く、建設業界においては鋼材をはじめとする資材価格の高騰が続くなど、厳しい状況にあります。私たち奥村組グループはエッセンシャルワーカーとしての使命をしっかりと果たし、これからも皆さまから必要とされ続ける企業であるために事業を展開していきます。引き続き皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

*BIM/CIM…Building/Construction Information Modeling, Managementの略称。建設事業の調査設計、施工、維持管理の各段階で発生する必要な情報について、データモデルを介して連携させることで、建設生産システム全体の効率化を図るもの



2030年に向けたビジョン

2019年4月に策定した「2030年に向けたビジョン」は、当社グループの将来のありたい姿を示しており、未来に向かって事業を力強く推進し、堅実な成長軌道を描き続けるための全社員が共有する道標と捉えています。「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して、ステークホルダーの皆さまに信頼される経営に取り組んでいきます。

企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める

持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く

人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

私たちの思い

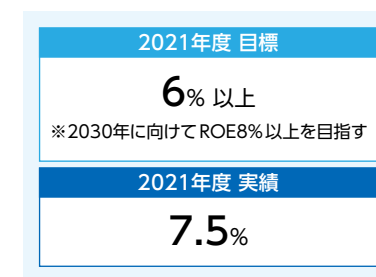
私たち奥村組グループは、社会の持続的な発展に貢献するために社会のニーズの変化を見据えて事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により、社会の信頼に応え、安心を提供し、関係する全ての人とともに豊かさを分かち合い、成長し続ける企業グループでありたいと考えます。

前中期経営計画(2019~2021年度)の総括

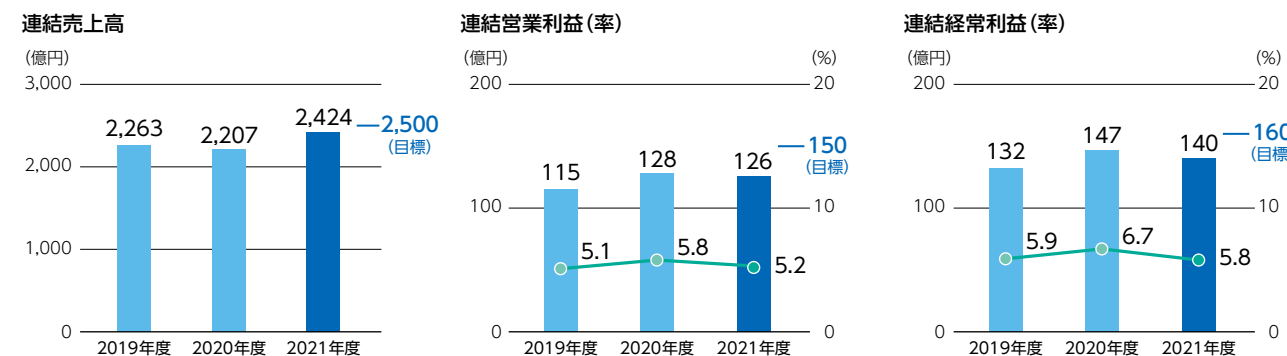
連結項目	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度		
			目標	実績	達成率
売上高	2,263	2,207	2,500	2,424	97%
営業利益 (営業利益率)	115 (5.1%)	128 (5.8%)	150 (6.0%)	126 (5.2%)	84%
経常利益 (経常利益率)	132 (5.9%)	147 (6.7%)	160 (6.4%)	140 (5.8%)	88%

(単位:億円)

連結ROE



売上高については、建設投資は一定の底堅さを維持し、手持ち工事が順調に進捗したことなどから、概ね目標を達成することができましたが、受注競争の激化や、鋼材をはじめとする資材価格の高騰が進むなど、事業環境は厳しさを増し、営業利益および経常利益の目標は未達となりました。一方、政策保有株式の縮減や自己株式の取得などにより、ROEは目標を達成しており、今後も引き続き資本効率を重視した経営を推進していきます。

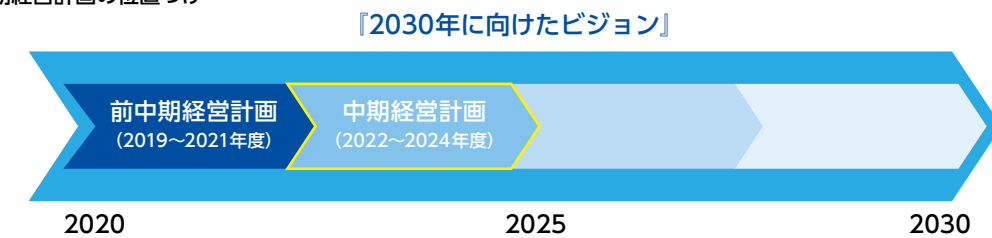


中期経営計画(2022~2024年度)

ビジョンと中期経営計画の位置づけ

当社グループは、今後も長期的に事業を継続し、社会の持続的な発展に貢献するため、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けた第2ステップとして、2022年5月に「中期経営計画(2022~2024年度)」を策定しました。本計画においては、前中期経営計画に掲げた事業戦略の基本方針を踏襲しつつ、さらに深化させた内容としています。

ビジョンと中期経営計画の位置づけ



事業環境認識

今後の事業環境の見通しについて、プラス要因とマイナス要因を以下のように捉えています。

	2020	2025	2030
社会情勢	景気の停滞	緩やかな景気の回復	横ばいでの推移
国内	コロナ禍による需要の停滞 インバウンド需要の停滞	大阪・関西万博需要 インバウンド需要の回復・増加	IR事業需要
海外	ウクライナ情勢の緊迫化、経済成長の鈍化		
建設市場	民間建設投資の停滞	国内建設投資の緩やかな増加	横ばいでの推移
国内	PPP/PFI事業拡大 インフラ長寿命化への建設投資、グリーンインフラ整備の強化 民間設備投資の停滞・減少	新設の公共建設投資の抑制 民間設備投資の回復・増加	
海外	担い手不足による技術者・技能労働者の逼迫	生産力の向上	
海外		インフラ投資の増加	

事業戦略の基本方針

「2030年に向けたビジョン」を見据え、「中期経営計画(2022~2024年度)」において、事業戦略を以下のように定めています。事業戦略の基本方針は「2030年に向けたビジョン」に対応した構成としており、各基本方針に対して、それぞれ3つの事業戦略を策定しています。



主要数値目標(売上高・営業利益・経常利益)

「中期経営計画(2022~2024年度)」では、2024年度の業績目標を連結ベースで売上高2,800億円、営業利益190億円、経常利益200億円としています。自己資本に対してどれだけの利益を生み出したのかを示す指標である自己資本利益率(ROE:当期純利益/自己資本×100)については、ROE8%以上を確保できるように取り組んでいきます。

(単位:億円)

連結項目	2021年度(実績)	2024年度(目標)
売上高	2,424	2,800
営業利益(営業利益率)	126(5.2%)	190(6.8%)
経常利益(経常利益率)	140(5.8%)	200(7.1%)
【連結ROE】 8%以上(2024年度)		

主要数値目標(脱炭素社会の実現に向けた取り組み)

当社グループは、「人と地球にやさしい環境の創造と保全」を基本理念に掲げ、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努めています。気候変動を含むサステナビリティ課題への対応について、重要な経営課題であると認識のもと、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みを進めていきます。

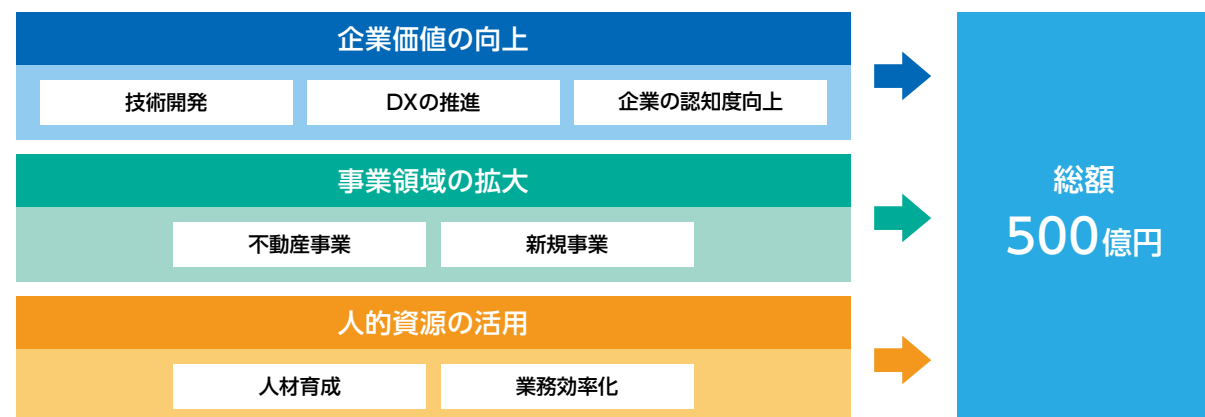
再生可能エネルギー(再エネ)由来電力の安定供給	2024年度 目標	再エネ事業による発電量:18万MWh/年以上 8万t-CO ₂ /年以上のCO ₂ 排出量削減に貢献することを目指す
施工段階におけるCO ₂ 排出量削減施策の推進	2024年度 目標	建設事業によるCO ₂ 排出量:21.21t-CO ₂ /億円未満 6万t-CO ₂ /年未満にCO ₂ 排出量を抑制することを目指す
設計段階におけるCO ₂ 排出量削減施策の推進	2024年度 目標	設計施工建物の運用エネルギー:30%*以上削減 ZEB推進等により建物運用時のCO ₂ 排出量を30%*以上削減することを目指す

*2013年度比

投資計画

「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、事業戦略の基本方針に関連する投資を、3年間で総額500億円の規模で行う計画としています。積極的な投資と株主の皆さまへの着実な利益還元を両立させたいと考えています。

投資計画(2022~2024年度の3年間)



管理本部長メッセージ・財務戦略



管理本部長
田中 敦史

管理本部長メッセージ

当社グループは、2019年に策定しました「2030年に向けたビジョン」において掲げた3つのビジョンのもと、長期的な観点から経営に取り組んでいます。

2022年度からは、ビジョンの実現に向けた第2のステップとして新たに策定しました「中期経営計画(2022~2024年度)」のもと、引き続き事業戦略の基本方針としている「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」、「人的資源の活用」に対応する各施策を推進していきます。また、資本効率の向上及び株主還元の一層の充実を実現すべく、資本政策の見直しを行っています。

■新たな資本政策について

当社では、長期にわたり安定した配当を維持することを念頭に、経営理念である「堅実経営」を信条とした健全な財務内容の維持を重要課題の一つと考えています。一方で株主の皆様への利益還元も経営上の最重要課題として認識しており、前中期経営計画を策定した2019年度からは「連結総還元性向50%以上かつ連結配当性向30%以上(業績に関わらず、安定配当1株当たり45円を下限とする)」を株主還元の基本方針とし、併せて中間配当制度を導入しました。

新たに策定した「中期経営計画(2022~2024年度)」の資本政策では、当社グループの財務内容や取り巻く業界環境等を勘案し、業界トップクラスの株主還元を実現すべく、「連結配当性向70%以上」を新たな還元方針とするとともに、安定配当金額についても財務内容に見合うよう、「自己資本配当率(DOE)2.0%(2022年3月期の自己資本で計算すると91円)」を配当金額の下限としました。

また、株主還元方針の変更に加え、従前から取り組んできました政策保有株式の縮減をさらに進めるため、新たな指標として「2024年度末までに連結純資産の20%以下にすること」を掲げており、引き続き資本効率を重視した経営に取り組んでいきます。

株主還元政策

「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、株主還元政策を以下のとおりとします

基本方針 安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

中期経営計画(2022~2024年度)期間中の方針

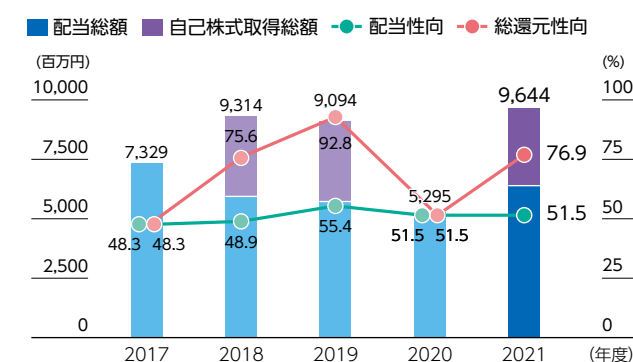
連結配当性向 **70%以上**

業績に関わらず自己資本配当率(DOE)2.0%を下限とする
*自己資本配当率(DOE)=年間配当総額(中間+期末)÷自己資本

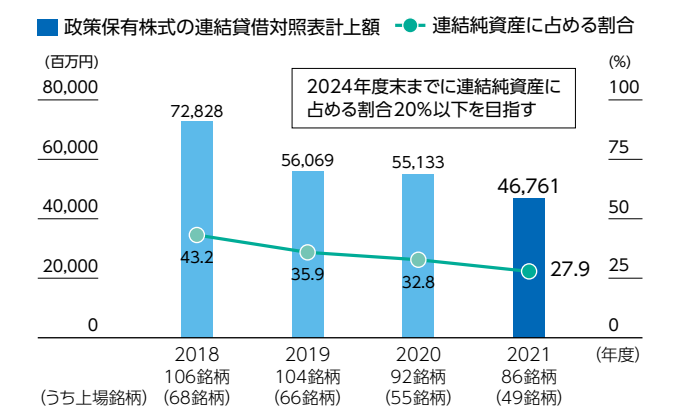
政策保有株式の縮減

- 政策保有株式のさらなる縮減を進め、連結純資産の20%以下を目指す
- 売却代金は「2030年に向けたビジョン」実現のため、投資計画の原資とする

配当総額・自己株式取得総額・配当性向・総還元性向



政策保有株式の縮減状況



役員一覧 (2022年6月29日現在)

取締役

 代表取締役社長 奥村 太加典	 取締役 水野 勇一	 取締役 小寺 健司	 代表取締役 田中 敦史
 取締役 大角 透	 取締役 金重 昌宏	 取締役 土屋 完	 取締役* 上田 理恵子
 取締役(常勤監査等委員) 安倍 和俊	 取締役(監査等委員)* 八代 浩代	 取締役(監査等委員)* 西原 健二	 取締役(監査等委員)* 前田 栄治

※会社法2条第15号に規定する社外取締役

執行役員

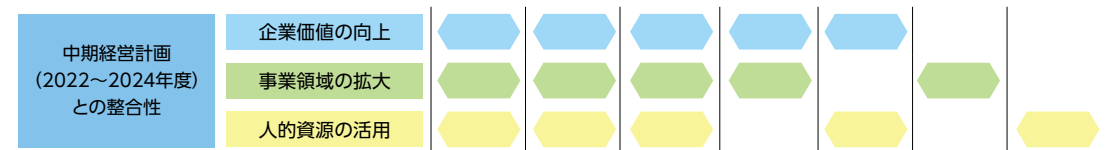
副社長執行役員 営業本部長 水野 勇一(※)	営業本部営業担当兼ダイバーシティ担当 小坂 肇		
専務執行役員 営業本部西日本統括兼万博・IR担当 飯島 俊荘	土木本部長 小寺 健司(※)	管理本部長 田中 敦史(※)	
常務執行役員 西日本支社九州支店長 林 裕之	西日本支社長 大角 透(※)	投資開発事業本部長 吉見 和行	東日本支社長 金重 昌宏(※)
技術本部技術担当 大西 亘	建築本部長 土屋 完(※)	西日本支社関西支店長 川谷 澤之	技術本部技術担当 湯山 和利
執行役員 営業本部営業担当 林 孝憲	ICT統括センター長 馬部 直樹	安全品質環境本部長 谷口 裕英	東日本支社副支社長 土木事業担当 安井 義則
西日本支社副支社長 建築事業担当 小西 邦武	西日本支社広島支店長 菅 信晴	東日本支社 中央新幹線神奈川/関東統括工務所長 後藤 靖彦	
西日本支社副支社長 土木事業担当 町田 博紀	東日本支社東京支店長 大熊 一由	西日本支社副支社長 管理担当 松島 弘幸	管理本部副本部長 佐々木 晃
技術本部技術担当 中田 峰示	業務改革推進プロジェクトリーダー 古澤 浩司	技術本部長 岡田 章	東日本支社東北支店長 樫木 正成
東日本支社名古屋支店長 堀 順一	東日本支社副支社長 建築事業担当 阿部 健一	東日本支社札幌支店長 磯上 晃一	西日本支社四国支店長 角谷 嘉泰

※取締役兼務者

取締役会の構成(取締役会における女性比率:約15%)

当社の取締役会の構成ならびに各取締役が有する専門性・経験は次のとおりです。

氏名	地位および担当	企業経営	財務/ 会計/ ファイナンス	法務/ リスク管理/ コンプライアンス	営業/ マーケティング	建設技術	海外事業	人事/ ダイバーシティ	指名・報酬 委員会	ESG/SDGs 推進委員会
奥村 太加典	代表取締役社長	●			●	●		●	○	◎
水野 勇一	取締役 副社長執行役員 営業本部長	●			●	●				○
小寺 健司	取締役 専務執行役員 土木本部長	●				●	●			○
田中 敦史	代表取締役 専務執行役員 管理本部長	●	●	●				●	○	○
大角 透	取締役 常務執行役員 西日本支社長	●			●	●	●			○
金重 昌宏	取締役 常務執行役員 東日本支社長	●			●	●				○
土屋 完	取締役 常務執行役員 建築本部長	●				●	●			○
上田 理恵子	社外 独立 女性 取締役	●			●			●	○	
小寺 哲夫	社外 独立 取締役 (監査等委員)			●					◎	
安倍 和俊	取締役 (常勤監査等委員)		●	●						
八代 浩代	社外 独立 女性 取締役 (監査等委員)			●				●	○	
西原 健二	社外 独立 取締役 (監査等委員)		●	●					○	
前田 栄治	社外 独立 取締役 (監査等委員)	●	●		●		●		○	



(注) 1. 上記は、各取締役が有する専門性・経験のすべてを表すものではありません。
2. 指名・報酬委員会およびESG/SDGs推進委員会における「◎」は委員長を、「○」は委員を示しています。
3. 「中期経営計画との整合性」については、中期経営計画(2022~2024年度)に掲げる事業戦略の基本方針と特に関連性の高い項目を示しています。

取締役会の構成に関する考え方

当社は2019年4月に策定しました「2030年に向けたビジョン」の実現を見据え、「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」および「人的資源の活用」を事業戦略の基本方針とする中期経営計画を推進しています。同事業戦略を踏まえ、取締役会として備えるべき主要スキル等を特定し、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスや多様性等を勘案のうえ適切な構成となるよう努めています。

なお、「企業価値の向上」に資する取り組みとして、ICTの活用による生産性の向上を担うICT統括センター、技術開発の推進等による技術優位性の向上を担う技術本部、「事業領域の拡大」に向けた不動産事業の強化ならびに新規事業の推進を担う投資開発事業本部、「人的資源の活用」を図るうえで大前提となる安全管理のほか、品質環境管理を担う安全品質環境本部の各本部組織の長には、それぞれ執行役員を選任しており、取締役会への陪席などを通じて、各分野の推進状況等を共有することで取締役会の実効性の向上を図っています。

このほか、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名・報酬などの決定プロセスの客観性・透明性の向上を図っており、取締役候補者については、指名・報酬委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その答申を得たうえで取締役会の決議により決定しています。また、業務執行取締役7名を委員に含むESG/SDGs推進委員会を設置し、事業活動を通じてサステナビリティを巡る課題に取り組んでいます。

ESG/SDGsに関わるマテリアリティ(重要課題)

ESG/SDGsに関わるリスクと機会、インパクトおよび当社グループの課題

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現を目指し、ESG/SDGsへの取り組みを強化しています。2015年に国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)と当社グループのビジョンとは、「持続的な共生社会の実現を目指す」という目的が一致していることから、当社グループにおいても、国連の理念に賛同し、SDGsに関連する課題の解決に取り組んでいます。具体的には、ESG/SDGsに関わるリスクと機会を特定し、それらが顕在化した場合のインパクトを分析し、ESG/SDGsに関わる当社グループの課題を抽出しています。特に重要度の高い課題である「レジリエントなインフラの整備への貢献」、「環境に配慮した事業の推進」、「働き方改革の推進」については、マテリアリティ(重要課題)として特定しています。以下の表のSDGsアイコンの大きさは、SDGsの観点における当社グループの課題の重要度を示しています。

ESG	SDGs	ESG/SDGsに関わるリスクと機会	リスクと機会が顕在化した場合のインパクト ^{*1}	ESG/SDGsに関わる当社グループの課題 ^{*2}
E	11 持続可能な都市とコミュニティ	リスク 気候変動に伴う異常気象や地震、台風などによる大規模災害の頻発・激甚化	インフラの破損による生活および産業基盤の劣化、保有資産に対する損害	レジリエントなインフラ整備への貢献★
	13 気候変動に起因している環境汚染			環境に配慮した事業の推進★
	12 持続可能な消費と生産			脱炭素化の推進★
	8 働きがいも経済成長も			
S	8 働きがいも経済成長も	機会 危険を伴う労働環境	労働者のモチベーションの低下	安心安全な労働環境
	11 持続可能な都市とコミュニティ			不動産ストックの有効活用
	5 ジェンダー平等の実現			ダイバーシティ経営の推進
E-S	9 産業と雇用創出	気候変動に伴う気温上昇による労働環境の悪化	熱中症リスクの増大、労働生産性の低下に伴う建設コストの増額	機械化・省力化・効率化の推進★
E	13 気候変動に起因している環境汚染	機会 気候変動への対策となる建築物の省エネルギー化需要の増加	建築物の省エネルギー化の進展	建築物の省エネルギー設計★
	9 産業と雇用創出			ICTの発展と建設技術への応用
S-G	9 産業と雇用創出	高品質インフラの需要の高まり	長寿命なインフラの整備	施工品質の確保・高度化
E	13 気候変動に起因している環境汚染	気候変動への対策となるクリーンエネルギー需要の高まり	CO ₂ 排出量の少ない発電方式の普及	再生可能エネルギー事業の推進★
S-G	17 パートナーシップ 目標を達成しよう	地域社会・企業との連携の促進	地域社会・企業とのパートナーシップによるシナジーの発揮	地域社会・企業との連携
S	8 働きがいも経済成長も	機会 業務効率化による長時間労働の削減	建設業の魅力の向上と従業員の健康増進	働き方改革の推進
	8 働きがいも経済成長も			働き方の多様化と雇用流動化の進行

^{*1} リスクに関しては負のインパクト、機会に関しては正のインパクトを記載しています。
^{*2} ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は緑文字で示しています。★印は、気候変動に関連した課題を示しています。

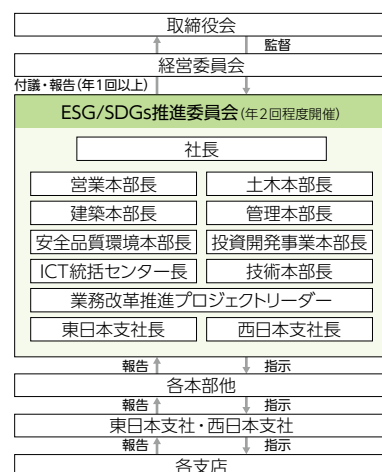
マテリアリティ特定のプロセス

ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は、ESG/SDGs推進委員会により、以下のプロセスに基づき特定しています。

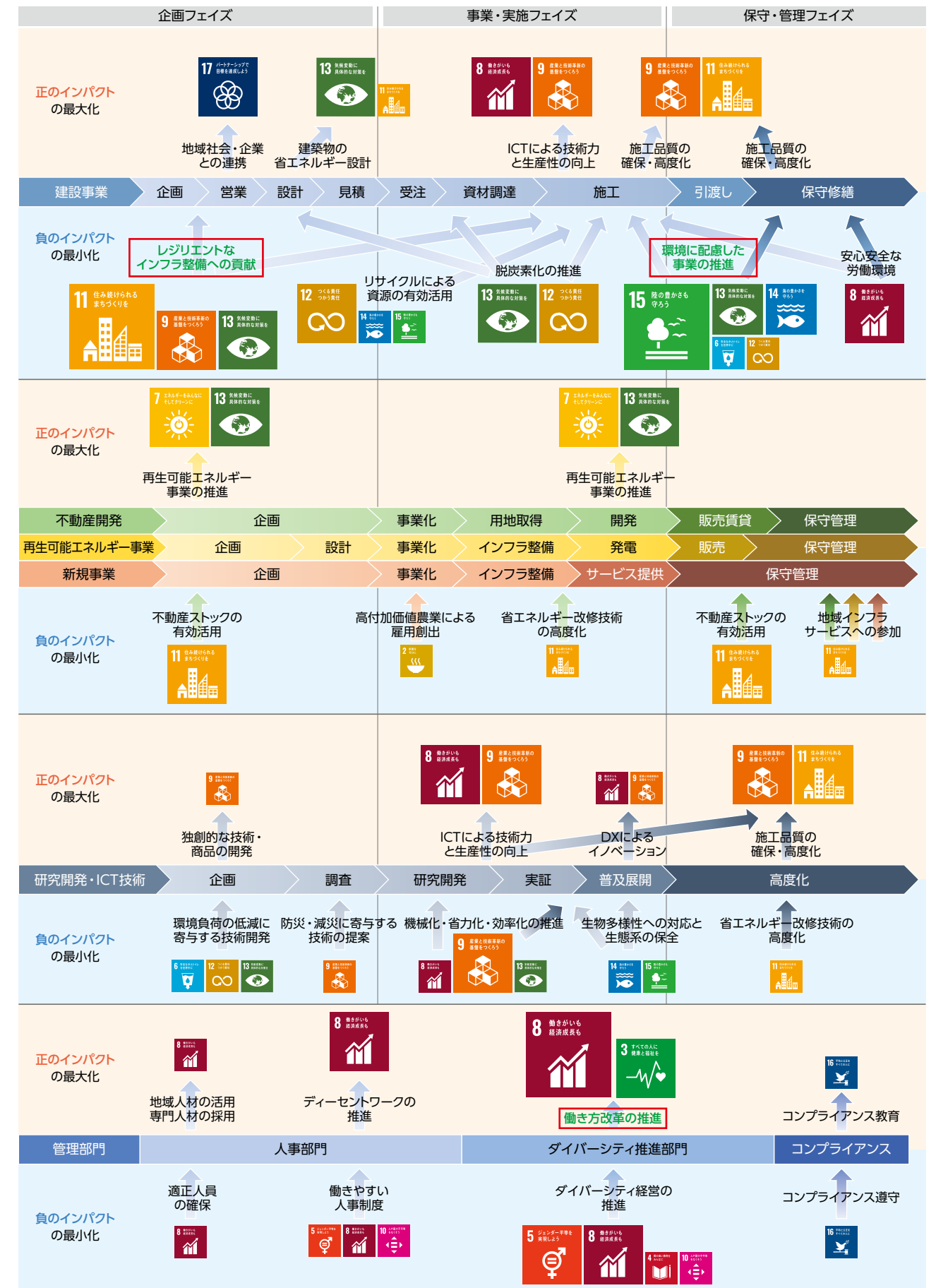
- ①課題の抽出**
各部門において、ESG/SDGsに関わる当社グループの課題を抽出しました。
- ②課題の優先付け**
抽出した課題に対して、ESG/SDGsに関わるリスクと機会およびインパクトを分析し、発生可能性と影響度の2軸で重要度を評価しました。
- ③マテリアリティ(重要課題)の特定**
重要度の高い課題をESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティとして特定しました。

ESG/SDGs推進体制

当社グループはESG/SDGs推進委員会を設置し、右図の役員を含めた体制によりESG/SDGsに関わる取り組みを推進しています。ESG/SDGs推進委員会で策定した方針は、全社の計画に反映し、各本部等を通じて、展開しています。



SDGsマテリアリティマッピング(事業活動における影響評価)



持続可能な社会への貢献

環境に優しい技術と取り組み



当社グループは「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本理念に、建物の快適な室内環境を維持しながら消費するエネルギー量を大幅に削減する「省エネ技術」と、太陽光発電などによりエネルギーを創り出す「創エネ技術」への取り組みを進めてきました。また、脱炭素社会の実現に貢献するため、再生可能エネルギー事業（バイオマス発電）への取り組みも進めています。

I 再生可能エネルギー事業への取り組み



北海道石狩市がエリア内の事業活動で使うエネルギーを100%再生可能エネルギーで供給する「REゾーン」の実現を目指している石狩湾新港工業団地内（北海道石狩市・小樽市）において、「石狩バイオマス発電事業」に取り組んでいます。

本事業は、発電出力51,500kWのバイオマス専焼火力発電所を建設・運営するもので、2022年内の運転開始に向け、建設工事および試運転を進めています。

「バイオマス発電」とは、化石燃料を除く生物由来の有機性エネルギー資源（木質資源や農作物残渣等）を燃料とした発電方法で、天候等の自然環境に左右されない再生可能エネルギーのため、安定的に電力を供給することが可能です。

本事業では木質ペレットやPKS（パーム椰子殻）といった植物由来の再生可能なエネルギー源を燃料として使用します。これらの燃料は、燃焼により二酸化炭素を発生させるものの、成

長過程において光合成により二酸化炭素を吸収することから、カーボンニュートラルへの貢献が期待できます。PKSはパーム油の製造過程で排出される農作物残渣を再利用しており、循環型社会の実現につながる原料です。

年間の発電量は約3.6億kWhを予定しており、これは一般家庭の約12.1万世帯分に相当します*1。この発電量をバイオマス発電によって賄うことで、年間約19.7万t*2の二酸化炭素を削減することが期待できます。

当社は、脱炭素社会の実現に向けて、今後も再生可能エネルギーを活用した事業を積極的に推進するとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

*1 1世帯あたり247.8kWh/月（2015年度 電気事業連合会の電力需要実績）で算出
*2 CO₂排出係数0.549kg-CO₂/kWh（2020年度）で算出（出典:北海道電力株）



木質ペレットを積載した石狩港入港第1船



木質ペレット

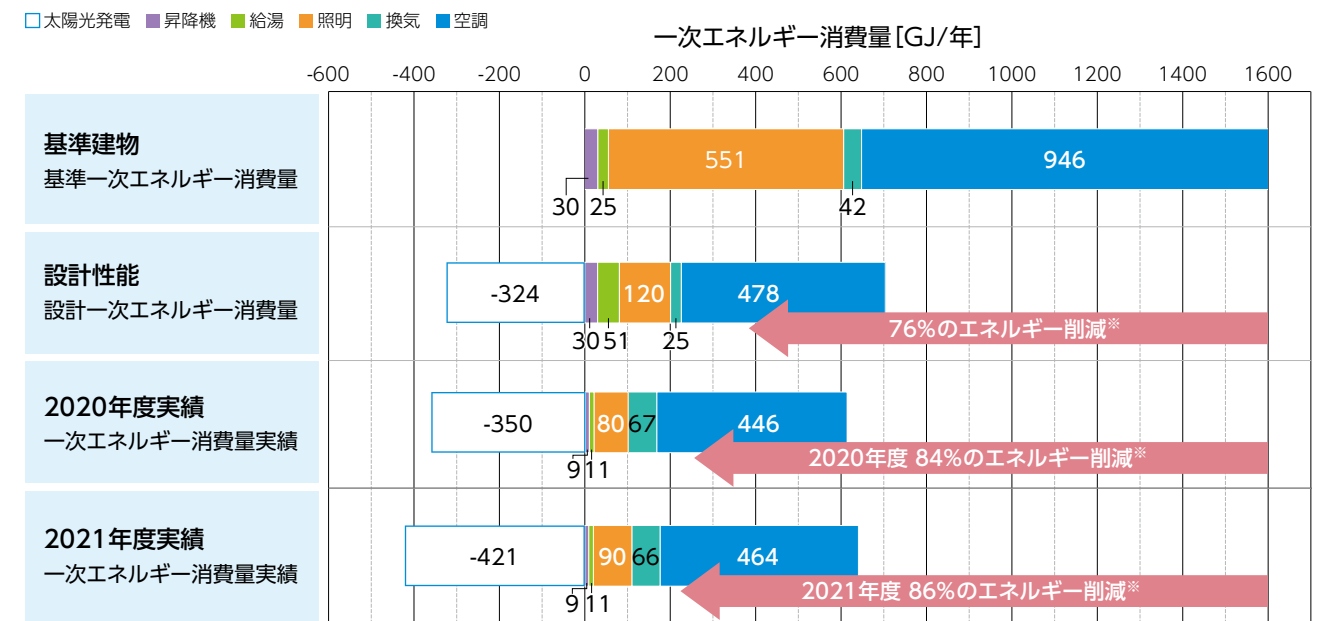
II Nearly ZEB認証取得建物での省エネ・創エネの取り組み



2020年2月に自社オフィスビルである技術研究所管理棟をZEB化改修（基準ビルと比較して設計値で76%の一次エネルギーを削減し、BELS評価でNearly ZEBの認証取得）し、供用を開始しました。

2021年度の年間のエネルギー消費量は、太陽光発電による創エネ分を加え、基準ビルと比較して86%削減を達成しました。2020年度（84%削減）よりもさらに削減率が向上し、設計値を大きく上回る成果が得られました。2022年度は、さらなる省エネルギー化を目指し、自社開発した自動ブラインド制御技術の導入や照明システムの効率化に関する検討を進め、これらの適用効果を検証します。

エネルギー消費量比較（基準値、設計値、実績値）



また、2021年度末に蓄電池を設置しました。管理棟屋上（蓄電容量27kWh）と敷地内の屋外（蓄電容量73.7kWh）に分散配置しています。これらを本格稼働させ、太陽光発電で得られた電力を余すことなく敷地内で利用する取り組みを進めます。

技術研究所管理棟に設置した蓄電池



管理棟や技術研究所敷地を利用して、省エネ・創エネに関する技術実証を行い、カーボンニュートラルおよびレジリエントな社会の実現に貢献できる技術開発を推進します。

なお、当社は一般社団法人 環境共創イニシアチブが公募するZEBプランナー*1、ZEBリーディング・オーナー*2として認定登録されており、管理棟を活用してエネルギー消費量の実態把握や導入した設備システムの効果的な運用方法などを検証しています。また、これらの効果について積極的に公開しています。



管理棟

*1 ZEBプランナー：ZEBや省エネ建築物を設計するための技術や設計知見を活用して、ZEB実現に向けた相談窓口を有し、業務支援を行い、その活動を広く公表する事業者のこと。
*2 ZEBリーディング・オーナー：自らのZEB普及目標やZEB導入計画、ZEB導入実績を一般に公開する先導的な建築物のオーナーのこと。

ICTの活用・業務効率化による技術力と生産性の向上

近年、ICTの進歩により建設分野においても、これまで把握困難であった情報が容易に取得できるようになり、全く新しい施工管理手法が実現しつつあります。異業種パートナーとも積極的に連携し、ICTの活用および業務のあり方自体の構造的な変革に取り組むことで、技術力と生産性の向上を目指します。

II 画像認識AIを活用した墜落制止用器具のフック不使用者自動検知システム

画像認識AIを活用し、墜落制止用器具(安全带)のフック不使用者を自動検知できるAIモデルを構築しました。本AIモデルは複数現場で収集した6,000件以上の画像データを学習させており、建設現場に設置したカメラ映像から作業員、フック、親綱支柱を検出し、フックが親綱にかかっていないフック不使用者状態を自動検知します。*1

鉄骨建方中の建設現場において、本AIモデルを検証した結果、フック不使用者を90%以上の高精度で認識できました。2022年夏頃から日立ソリューションズとの共同開発により、フックの不使用者状態が一定時間続いた場合にメールや警報機器で管理者へ通知する機能を加えてシステム化し、2023年から適用を開始します。これにより、管理者がその場にはいない時でも遠隔にて作業員のフック不使用者を検知することが可能となります。本システムを活用し、墜落転落災害の撲滅を目指します。

*1 特許出願済(奥村組、日立ソリューションズ)



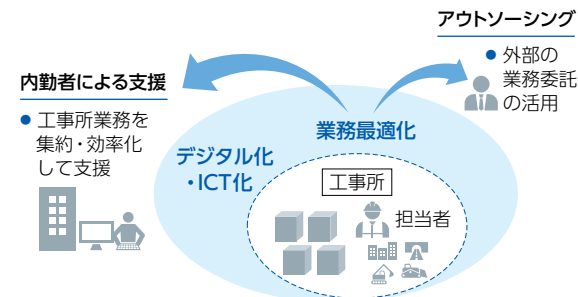
AIによるフック不使用者自動検知システム

I 業務効率化への取り組み

業務プロセスの見直し

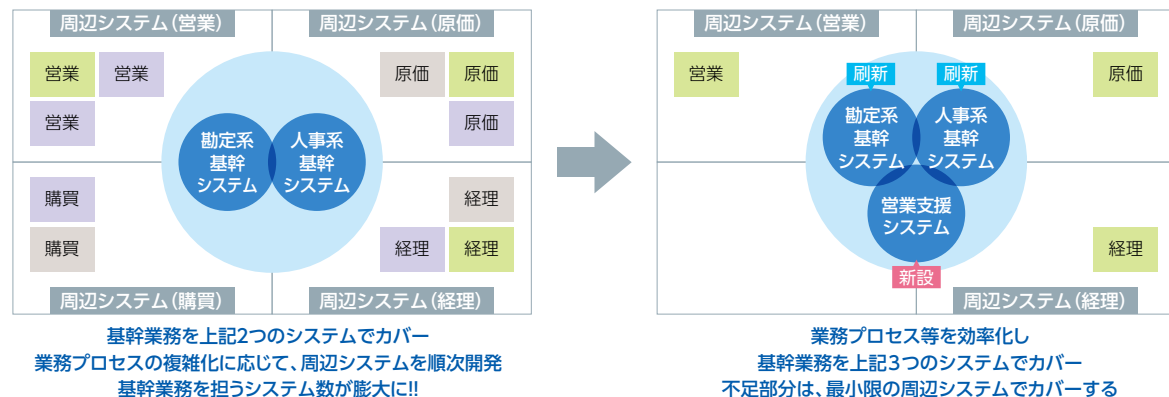
工事所の生産性向上を図るため、施工管理におけるICTの積極的導入や工事所業務の最適化に取り組んでいます。

工事所業務の最適化については、業務分担を抜本的に見直し、工事所職員以外による支援が可能な業務は、内勤者の業務やアウトソーシングに集約して効率的に実施するなど、工事所業務を支援する体制の構築を目指しています。



基幹システムおよび周辺システムの見直し

現在、勘定系および人事系の基幹システムの他に多数の周辺システムが存在し、各種システムの関連性が複雑化しています。それを解消すべく、営業支援システムの新設や勘定系および人事系の基幹システムの刷新により、周辺システムを最小限とします。データの分析や活用効率を重視し、社会情勢やICTの変化に適宜対応可能なシステム体系の構築を目指すとともに、業務プロセス自体の効率化を図り、生産性の向上につなげるべく取り組んでいます。

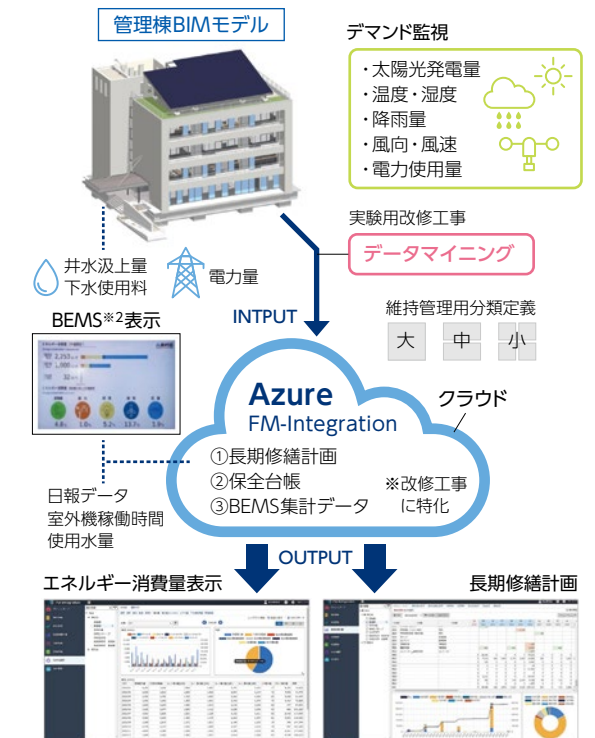


III BIM活用によるライフサイクルコストの最適化

国土交通省『令和3年度BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業(先導事業者型)』へ参画し、BIMモデルとクラウドを活用した維持管理BIMシステムの構築により、ライフサイクルコストの最適化などの効果を確認しました。当社技術研究所の管理棟などで検証を行い、BIMモデルに、修繕・保全での活用に必要な属性情報を付加し、データマイニングを可能としました。特に増改築や大規模修繕工事への対応を重点的に検証し、住み続けられるまちづくりに貢献する取り組みを進めます。

また、管理棟では日々のデマンド監視情報(温度・湿度、太陽光発電量、電力使用量など)をBIMモデルとクラウドを活用した維持管理BIMシステムに集約・蓄積していくことで、建物の保守・保全活動や長期修繕計画の最適なタイミングを把握することが可能となりました。今後は、さらなる検証を進め、お客様のライフサイクルコストの最適化に活かしていきます。

*2 BEMS: ビルエネルギーマネジメントシステムの略称。室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システムのこと。



BIMモデルとクラウドを活用した維持管理BIMシステムの概要

働き方改革・ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進



当工事所は けんせつ小町 KENSETSU-KOMACHI を推進しています。

2019年に改定された政府の「SDGs実施指針」には、8つの優先課題が掲げられています。その一つである「あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現」。これは「働き方改革」に取り組み、「ダイバーシティ経営」を推進し、「ディーセントワーク」を実現することにより達成されると考えています。

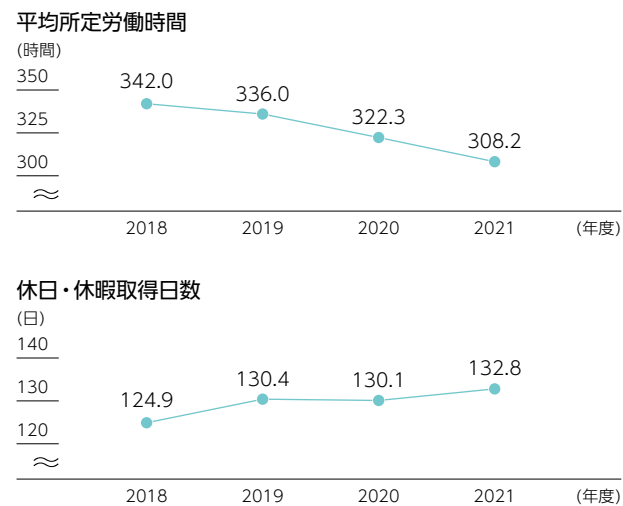
社内体制・メッセージ

当社では、トップダウンによる強い指導力の下、働き方改革を横断的かつ可及的速やかに推進するため「働き方改革推進委員会」を立ち上げ、その取り組みを展開しています。また、多様な人材が活躍できる魅力ある職場環境を構築することを目的として「ダイバーシティ推進部」を設置し、女性活躍推進、育児・介護等と仕事の両立支援、働き方改革、健康経営推進の実現に向けた活動に注力しています。

I 「OKUMURA LIFE WORK PLAN 2024 ~ なせば成る!働き方改革!」 ~多様な働き方の実現へ~



2018年度に策定した4カ年の働き方改革アクションプランでは、「工事所の週休二日(4週8閉所)の定着」「休日・休暇等の計画的取得推進」「所定外労働時間の削減」を目標に掲げ、年を追うごとに平均所定外労働時間の低減、休日休暇取得日数の増加などの面で、着実に成果をあげてきました。さらに2022年度からは、2024年4月から建設業に適用される時間外労働の上限規制を念頭に、すべての社員のワークライフバランスの実現を図るべく、新たな働き方改革アクションプランにおいて、「なせば成る!働き方改革!」をスローガンに、これまでの取り組みを継続・強化するとともに、社員からも「働き方改革」につながるアイデアを広く募り、それを速やかに展開するなど、全社一丸となって改革のトレンドを加速させています。



II 多様な人材の活躍 ~女性活躍推進への取り組み~



当社は、女性の活躍促進において優良な企業として厚生労働省が認定する「えるぼし」の最高位である3段階目を2021年度に取得しました。また、2024年までの3年間で「採用者に占める女性の割合を20%以上とする」との目標を掲げ、女性の採用を積極的に進める一方、そのバックグラウンドとして、ライフイベントにも柔軟に対応できる社内制度等の整備を進めています。例えば、男性を含めた全社員への「女性の健康」の理解を深める動画の配信や、建設現場内の快適トイレやパウダールームの設置など、女性が働きやすい職場環境の形成につながっています。

なお、日本建設業連合会が建設現場で働く女性の活躍を後押しする取り組みの一環として展開している「けんせつ小町工事チーム」にも登録し、積極的に活動しています。



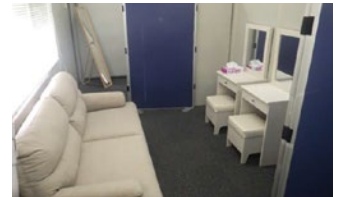
「えるぼし」認定3段階目を取得

「仮囲い」への掲示



現場での女性活躍

現場での女性活躍



なでこパトロール

パウダールームの設置

III 仕事と家庭の両立支援への取り組み

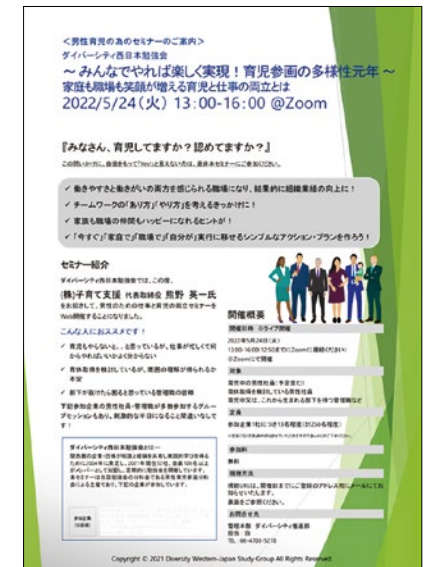


当社では、社員一人ひとりが、その抱える事情に応じた働き方も選択できるよう制度の充実を図っています。

- 全国転勤が困難な事由が生じた社員が、勤務地域を希望により限定できる「**系統転換(勤務地域を限定する)制度**」
- 社員の疾病治療や育児・介護等に、過年度に使用しなかった年次有給休暇を充て利用できる「**特例年休制度**」
- 社員が日々の始業・就業時刻、労働時間を自らの裁量で決定し、生活と業務とのバランスをとりながら能動的に働くことができる「**フレックスタイム制**」

など、さまざまな制度を導入しており、社員のワークライフバランスの実現に寄与しています。

育児休業の面では、2021年の法改正を契機に、育児休業に関する社内制度をわかりやすく解説したハンドブックを、配偶者が出産した男性社員とその上司に配布し、諸制度の説明を実施しており、育児のためにためらうことなく休める職場環境の整備に努めています。加えて、男性社員を対象とした育児参画セミナーを開催し、男性社員の育児休業取得を進めていくための方法を上司と部下の立場でディスカッションするなど、社員の意識改革を図ることにより、年々男性の育児休業取得者が増加しています。



男性育児のための参画セミナーの案内

営業本部



営業本部長
水野 勇一

営業本部長メッセージ

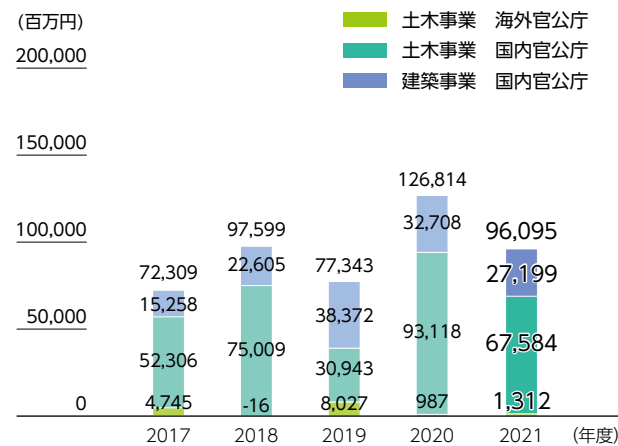
新たに策定した「中期経営計画(2022~2024年度)」を推進し、事業戦略の基本方針に掲げる「企業価値の向上」を目指し、営業力の強化を図っていきます。今後の市場環境は、国土強靱化や再開発事業、大阪・関西万博、IR構想関連など、さまざまなプロジェクトの推進により、継続的な需要が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症や世界情勢不安に起因する物価上昇の影響が懸念され、先行き不透明な状態が続いていると認識しています。当社グループはこれまで、幾度となく自然災害や経済危機に直面し、社会情勢の変化に柔軟に対応して困難を乗り越えてきました。今般のこのような状況下においても、企業の社会的責任を果たすべく、いち早く社会のニーズを的確に捉え、お客さまに最適なソリューションを提供していきたいと考えています。防災・減災対策や環境負荷低減対策、新たな価値創出など、多様化する社会のニーズに柔軟に対応し、より多くのお客さまに満足していただくことを目指します。

営業本部では、全社的・組織的な顧客対応力の向上を通じてさらなる営業力の強化を図るとともに、多様化する社会のニーズに柔軟に対応して、より多くのお客さまに満足していただける企業となることを目指します。

営業本部の主な取り組み方針

- 社会の持続的な発展に寄与する事業を通じ、顧客からの継続的な信頼確保に取り組む
- 顧客のニーズを的確に理解して柔軟に対応することで、顧客満足度の向上を目指す
- 既存顧客への戦略的な営業を深めつつ、有望な分野における新規顧客の開拓を推進する
- 法令順守の徹底と企業倫理に則った営業活動を展開する
- 営業活動に意欲的に邁進する人材の育成・確保に取り組む

受注高(官公庁内訳)

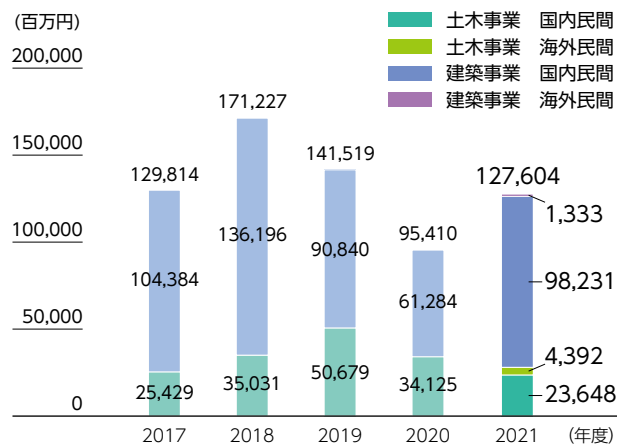


TOPIC

地域社会や暮らしとの関わり

社会の持続的な発展に貢献し、企業価値の向上を目指したSDGsへの取り組みの一環として、「災害時における初動対応体制の構築」、「自治体のSDGs認証制度への登録」、「産学官の協調に資する技術セミナーの開催」、「関係する企業との連携」など、地域社会・企業等との強固なパートナーシップを構築していきます。また、脱炭素社会の実現に向け、「脱炭素・環境分野のさまざまな技術の提案」に取り組めます。

受注高(民間内訳)



技術本部



技術本部長
岡田 章

技術本部長メッセージ

「2030年に向けたビジョン」に掲げる「企業価値の向上」に寄与すべく、DXの推進、AIの活用、ロボット化・自動化など技術革新への対応強化と社内外の情報集約のさらなる拡充を目的として技術戦略部を設置しました。集約した情報の分析結果を活かし、技術研究所での技術開発に戦略的に取り組むことで、新たな価値を創造していきます。土木・建築分野では、これまで培った豊富な技術力を活かし、さらなる差別化に向けた保有技術の高度化を進めるとともに、新たな価値を付加すべく技術開発を進めます。環境分野においては、脱炭素社会や生物多様性の実現に向けたさまざまな技術開発に注力し、社会の持続的な発展に貢献していきます。

技術本部では、土木・建築・環境のあらゆる分野において、社会課題の解決に資する基礎研究や、より戦略的な技術開発を推進することで、社会の持続的な発展に寄与するさまざまな技術の実用化に貢献していきます。

TOPIC

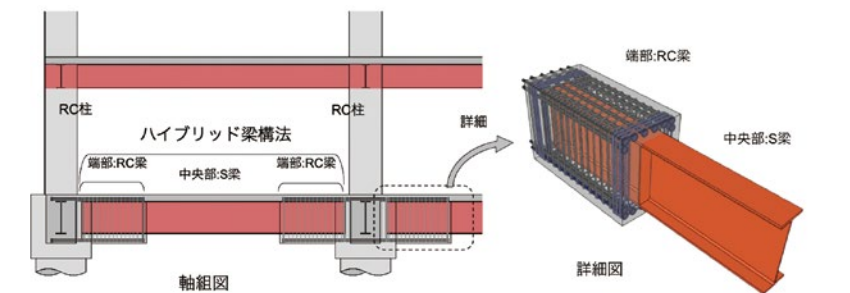
コンクリート打設統合管理システム

コンクリート構造物の品質管理の適正化および施工管理の効率化を実現する「コンクリート打設統合管理システム」を開発しました。本システムは、ICTおよびAIを用いたクラウド化、3Dによる見える化により、アジテータ車の運行・打設計画の立案やタブレット端末等を用いたリアルタイムでの施工管理、製造・運行・打設情報のトレーサビリティが容易となります。これにより、管理基準外のコンクリートの排除やコールドジョイントの防止等の品質確保が可能となります。また、施工情報の電子帳票化により書類作成業務を効率化でき、作成した帳票は維持管理業務にも有効活用できます。

奥村式ハイブリッド梁構法

柱をRC造、梁をS造とする混合構造は、躯体の全てをRC造とする場合に比べ、スパンの拡大と躯体重量軽減の両立を可能とする合理的な構造ですが、S造の梁がRC造の柱内を貫通する従来の「HYBRID-RC構法」では、柱梁接合部の鉄骨部材の加工が煩雑になることが課題でした。そこで、梁の端部をRC造、中央部をS造とする「奥村式ハイブリッド梁構法」を開発しました。本構法を用いることで、柱梁接合部の施工性の向上および躯体数量の低減が可能となります。また、従来の構法と併せて、建物の条件や顧客の要求性能に応じた最適な構法の選択が可能となります。本構法は、(一財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明(GBRC性能証明第21-13号)を取得し、(仮称)ニトリ幸手DC新築工事に採用しました。今後も、大型物流倉庫や店舗などの設計施工案件で積極的に提案していきます。

ハイブリッド梁構法概要図



土木事業



土木本部長
小寺 健司

土木本部長メッセージ

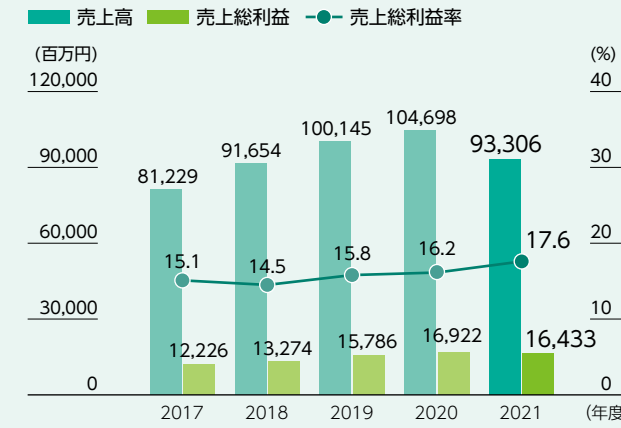
2021年度の土木事業の業績は、2020年度と比べ売上高は減少したものの、売上総利益は同水準を確保することができました。

今後の事業環境については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進や設備投資の持ち直しなど、建設投資は引き続き底堅く推移すると見込まれていますが、エネルギーや資材の価格高騰等の影響拡大が懸念されることから、動向を注視していく必要があります。

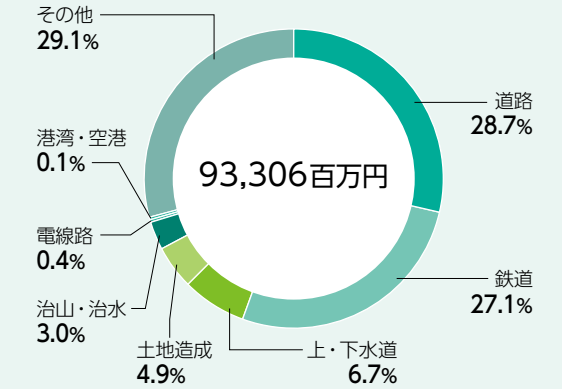
このような情勢の中、新たな「中期経営計画(2022~2024年度)」の目標達成に向けて、現場力向上のための人材育成、生産性の向上、働き方改革などに関わる施策を強力に推し進めていきます。

土木事業の業績(個別)

売上高・売上総利益(率)



売上工種別内訳(2021年度)



事業概要

土木事業では、道路、鉄道、河川、ダム、上・下水道、エネルギー施設などの社会インフラ整備、防災・減災に資する国土強靱化やインフラ長寿命化に関連する事業に取り組んでいます。

新技術の開発・導入を推進し、人々の生活に欠かせない良質な社会資本の整備・形成に貢献していきます。

2021年度の主な完成工事(土木)



鉄道：九州新幹線(西九州)、平山高架橋(長崎県諫早市)



鉄道：北陸新幹線、新北陸トンネル(榎曲)他(福井県敦賀市)



道路：番の州南高架橋耐震補強工事(香川県坂出市)



その他：共同一般廃棄物最終処分場建設工事(栃木県那須町)

土木事業の主な取り組み

土木事業では、「中期経営計画(2022~2024年度)」に基づき、以下の施策に取り組みます。

企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ICTやBIM/CIM活用等による生産性の向上 利益向上に資する取り組みの推進 技術提案力・価格競争力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに即した技術開発の推進 脱炭素社会に寄与する取り組みの推進
人的資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> 工事所における業務効率化の推進 技術力向上に資する人材育成の推進 専門的な知識・能力を有する多様な人材の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 現場の4週8閉所に向けた取り組みの強化 「奥村組土木十戒」による安全意識の強化

TOPIC

地域発展を担う社会インフラ、整備新幹線～細長く狭隘な施工ヤードにおける鉄道高架橋の構築～

北陸新幹線は、東京駅を起点に上信越・北陸地方を經由して新大阪駅までを結ぶ整備新幹線であり、日本海国土軸を形成し、地域発展への貢献を期待された重要なインフラです。

現在、2023年度末の金沢～敦賀間開業に向け工事が進められており、当社も各所でトンネルや高架橋の施工を手掛けました。その一つである白山宮保高架橋(延長1,731m)は、事業区間の最起点部に位置しており、JR北陸本線と新幹線白山総合車両所との狭間において、幅約13.0mの用地に幅11.7mの鉄道高架橋を構築する工事です。細長く狭隘なヤードでの施工であり、工事用道路の確保が難しいため、門型構造形式の型枠支保工を採用し、その内部に工事用道路を確保しました。また、構築した高架橋上に簡易軌条を敷くことにより、資材運搬を容易にするなどの工夫を凝らし、無事に工期内での引き渡しを完了しました。

工事名：北陸新幹線、白山宮保高架橋
(発注者：独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構)
施工場所：石川県白山市



橋脚の施工状況

高架橋上の施工状況

小型新式パワーカー

建築事業



建築本部長
土屋 完

建築本部長メッセージ

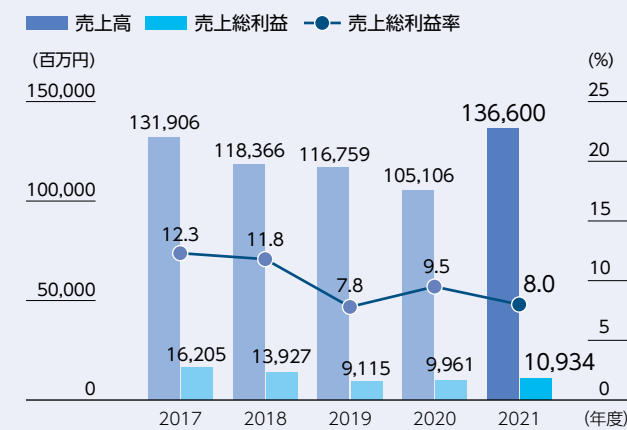
2021年度の建築事業の業績は、売上高が1,366億円となり、昨年度と比較して30%増加しました。一方、売上総利益が109億円と昨年度に比べて10%の微増に留まった結果、売上総利益率は8.0%となり、昨年度より1.5ポイント低下しました。受注競争の激化による受注時利益率の低下や、鋼材価格等の急激な上昇に伴う工事費の増加により、売上総利益が圧迫されたことで厳しい結果となりました。

2022年度は、原材料費の更なる上昇やウクライナ危機の影響など、建設物価の動向が見通せない状況ですが、受注時の採算確保や生産性の向上を進めて、繰越工事の売上総利益の向上に努め、新たに策定した「中期経営計画(2022~2024年度)」の目標達成に向けて取り組みます。

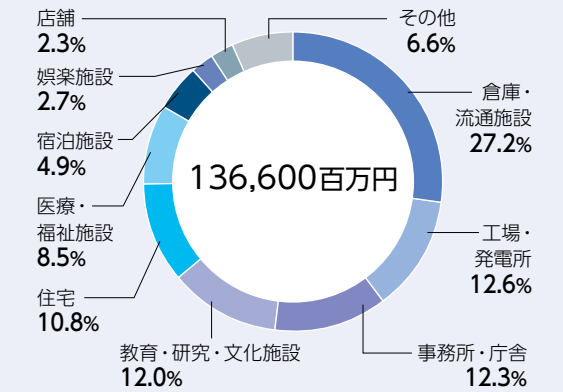
社会のニーズや変化を的確に把握し、お客さまにご満足いただける建物を提供するとともに、技術開発の推進やESG/SDGsに貢献する活動を積極的に進めます。

建築事業の業績(個別)

売上高・売上総利益(率)



売上工種別内訳(2021年度)



事業概要

建築事業では、免震をはじめとする防災関連技術や環境負荷を低減する省エネルギー技術などの採用を推進するほか、既存建物の有効活用にも積極的に取り組み、地球環境にやさしく、安全で快適な空間を提供していきます。

これからも、倉庫・流通施設、工場・発電所、医療・福祉施設、住宅、教育・研究・文化施設、事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設などのさまざまな建物に求められるニーズを的確に把握した上で、建物の企画から設計、施工、アフターケアまでの全ステージにおいてのサービスを提供し、安心で豊かな社会の構築を目指します。

2021年度の主な完成工事(建築)



物流施設:GLP ALFALINK 流山8【免震】(千葉県流山市)



文化施設:和歌山城ホール(和歌山県和歌山市)



宿泊施設:KEIRIN HOTEL 10(岡山県玉野市)



医療施設:くらて病院(福岡県鞍手町)

建築事業の主な取り組み

建築事業では、「中期経営計画(2022~2024年度)」に基づき、以下の施策に取り組みます。

企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社的人的・物的資源の効果的な運用 ● 法令順守の徹底 ● 顧客および社会のニーズの把握 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新技術の開発や保有技術の高度化 ● 積極的なICT・工業化工法の採用等による生産性向上 ● 新技術の採用や関連情報収集による価格競争力の強化
人的資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害の撲滅 ● 快適な職場環境の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育の充実による職員の能力向上 ● 働き方改革の推進

TOPIC

国内最大級の木造校舎を建築

脱炭素社会の実現に向けて、CO₂の排出量の削減が強く求められる一方、国内の山林では戦後に植林された木々が伐採適齢期を迎え、歴史上最大の木材が蓄積されているため、この木材資源を建物に活用するCO₂の固定政策が推進されています。

流山市立おおぐろの森中学校は、隣接する小学校と合わせると木造床面積で20,100m²(内、中学校は9,900m²)、木材使用量では5,500m³(内、中学校は2,700m³)となる国内最大規模の木造校舎群です。東西の教室棟と、その間に体育館棟とプール棟が設けられており、教室や体育館の屋根などが木造となっています。最新の木造建築技術を背景に、構成する部材には千葉県産をはじめとする国産の杉やカラマツを加工した多彩なエンジニアードウッド※を利用しており、2022年3月に竣工しました。

※木を原材料に二次加工された木質部材のうち、特に強度特性が計算・評価・保証されたもの



工事名:(仮称)流山市立おおぐろの森中学校 新築工事
施工場所:千葉県流山市

外観

(左)教室
(右)体育館

投資開発事業

投資開発事業本部長メッセージ

投資開発事業本部長
吉見 和行

投資開発事業では、当社が掲げる「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、変化していく社会のニーズに柔軟に対応し、社会の持続的な発展に寄与するため、総合インフラストラクチャー企業として、社会資本の整備・維持を積極的に推進しています。

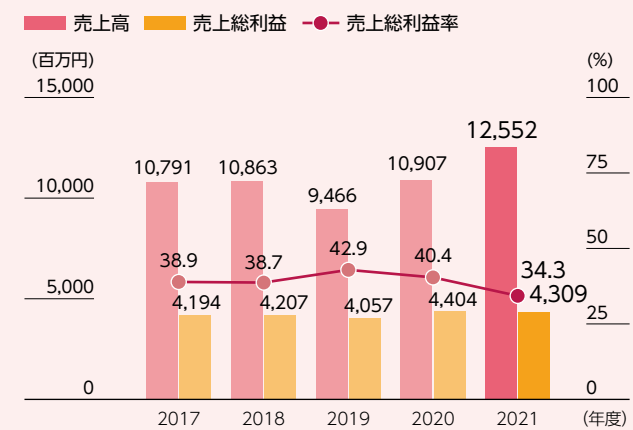
2022年度からスタートした「中期経営計画(2022~2024年度)」では、引き続き不動産事業と新事業(再生可能エネルギー、公共施設における官民連携事業、農業・水産業を通じた地域事業など)を基軸として、積極的に投資を進めていきます。

特に2022年度は、新事業として当社が初めて取り組んだ再生可能エネルギー発電事業である石狩バイオマス発電所および福島県平田村バイオマス発電所が本格稼働します。これらの事業を、順調に推し進めることにより、地球環境に優しい再生可能エネルギーの安定供給に貢献していきます。

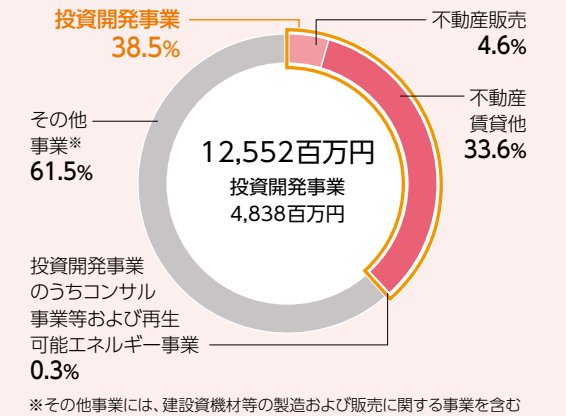
また、不動産事業では、賃貸・販売事業の推進を図り、まちづくりとしての面的開発事業への取り組みを進めます。投資開発事業として、人的な拡充も進め、土木事業、建築事業とも連携しながら当社グループで一丸となり、当社の収益基盤の一翼を担う事業としての確立に挑戦します。

投資開発事業およびその他事業の業績(連結)

売上高・売上総利益(率)



売上工種別内訳(2021年度)



事業概要

投資開発事業では、不動産事業の強化および新事業への参入により、事業領域の拡大を図っています。不動産事業では、賃貸事業、開発事業のほか、再開発・土地区画整理事業に取り組んでいます。新事業では、再生可能エネルギー発電などのエネルギー事業、PPP/PFI、コンセッションなど官民連携のほか、地方創生に貢献する事業など社会の持続的な発展に向けた取り組みや、社会の需要を先取りした新たなビジネス機会の発掘を目指しています。

不動産事業や新事業を通して総合インフラストラクチャー企業を目指し、環境・社会の課題解決、SDGsに貢献するさまざまな事業への投資を積極的に行っていきます。

投資開発事業の主な取り組み

不動産開発

- 不動産開発事業
- 不動産賃貸事業
- 市街地再開発事業
- 土地区画整理事業

新事業開発

- PPP/PFI、コンセッションなどの公共施設運営事業
- 再生可能エネルギー事業
(バイオマス発電事業、バイオガス発電事業、小水力発電事業など)
- 農業(夏秋いちごの栽培・出荷・販売事業など)
- 水産業(スマート養殖・閉鎖循環式陸上養殖)

主な事業



再開発事業:多治見駅南地区第一種市街地再開発事業(岐阜県多治見市)



PPP/PFI事業:貝塚新庁舎整備事業(大阪府貝塚市)



農業:株式会社軽井沢いちご工房への出資(長野県軽井沢町)



再生可能エネルギー事業:石狩バイオマス発電事業(北海道石狩市)



再生可能エネルギー事業:平田村バイオマス発電事業(福島県平田村)



水産業:パナメイエビのスマート養殖実証実験

TOPIC

持続可能で安心・安全な水産業への取り組み [閉鎖循環式陸上養殖実証実験]

国内の担い手不足などによる天然漁獲量の頭打ちや海面養殖での環境負荷など、水産業を取り巻く状況が深刻化の一途を辿る中で、世界的に閉鎖循環式の陸上養殖に注目が集まっています。

閉鎖循環式は微生物の力を用いた浄化システムを利用し、水のかけ流しを行わずに再利用する養殖方式で、環境面における貢献、トレーサビリティ確保による食の安全性、内陸地での地方創生などさまざまな可能性が期待できます。

当社は2021年10月より、閉鎖循環式陸上養殖を事業として成立させるために必要な技術について実証実験を開始しました。当社技術研究所ではトラフグの飼育、また他社と共同でバナメイエビの高生産性実現を目指す「スマート養殖」実験も進めています。



水槽内を泳ぐトラフグ

E | 環境に配慮した設計・施工

環境への配慮と調和の取り組み

「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本とし、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努めています。

環境自主行動計画

経営理念、企業行動規範や社長方針に基づき、環境面の全社計画として「奥村組環境自主行動計画」を策定し、役職員に展開してその達成に向け取り組んでいます。

環境自主行動計画は、基本理念、行動指針、具体的な目標および実施施策を定めた環境中期計画で構成し、2021年度は3カ年計画「環境中期計画2020」の中間年度の活動として実施してきました。

奥村組環境自主行動計画

基本理念
奥村組は「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指す。

行動指針

- 法規制等の順守、適正管理、緊急事態への対応を行い、環境リスクを低減する。
- 環境保全への取組を情報公開するとともに、利害関係者との環境コミュニケーションを図る。
- 環境社会貢献への意識を高め、環境活動等に積極的に参加・協力する。
- マネジメントシステムを継続的に改善し効果的、効率的に運用する。
- 環境汚染の予防、環境負荷の低減、環境の保全活動を推進する。

①地球温暖化対策 ④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進
 ②建設副産物対策 ⑤グリーン調達の促進
 ③生物多様性の保全

2021年度は、具体的な目標値を設定した5項目(下表)について、「施工段階におけるCO₂の排出抑制」「建設汚泥(再資源化・縮減率)」「建設混合廃棄物(建築の新築工事延床面積あたりの排出原単位)」および「CASBEEの利用促進」の4項目は目標を達成しましたが、「オフィスにおけるCO₂の排出抑制」の項目は2018年度水準より1.1%増加となり目標を達成できませんでした。

環境中期計画2020における2021年度の目標・実績

取り組み事項		2021年度 目標	2021年度 実績	評価	
①地球温暖化対策	施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	27.78t-CO ₂ /億円以下	17.58t-CO ₂ /億円	○	
	オフィスにおけるCO ₂ 等の排出抑制	エネルギー消費原単位を2018年度水準とする	1.1%増	×	
②建設副産物対策	建設廃棄物の対策	施策の推進	施策の推進	施策の推進	
	建設汚泥(再資源化・縮減率)	95%	99.6%	○	
	建設混合廃棄物(建築の新築工事延床面積あたりの排出原単位)	9kg/m ² 以下	2.02kg/m ²	○	
	建設発生土の対策	施策の推進	施策の推進	施策の推進	
③生物多様性の保全	有害廃棄物等の対策(石綿,PCB,フロン等)	施策の推進	施策の推進	施策の推進	
	建設工事における生物多様性の保全 ^{※1}	施策の推進	施策の推進	施策の推進	
④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進	土木	環境配慮設計の促進	施策の推進	施策の推進	
	建築	CASBEEの利用促進	CASBEE評価Aランク以上 ^{※2}	対象案件においてAランク4件取得	○
		環境配慮設計の促進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
⑤グリーン調達の促進	グリーン調達品目の設定と調達の促進	施策の推進	施策の推進	施策の推進	

※1 対象となる工事:施工計画等を通じて取り組む必要があると決定した工事
 ※2 対象となる物件:建築設計部長が指定する、延床面積1,000m²以上のCASBEEに適した物件

また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化するため、現行の環境中期計画2020の目標値を見直し、中期経営計画(2022~2024年度)の活動対象期間と合わせる改定をしました。環境中期計画2022として、2022年度からの3カ年計画で目標達成に向けて取り組んでいきます。

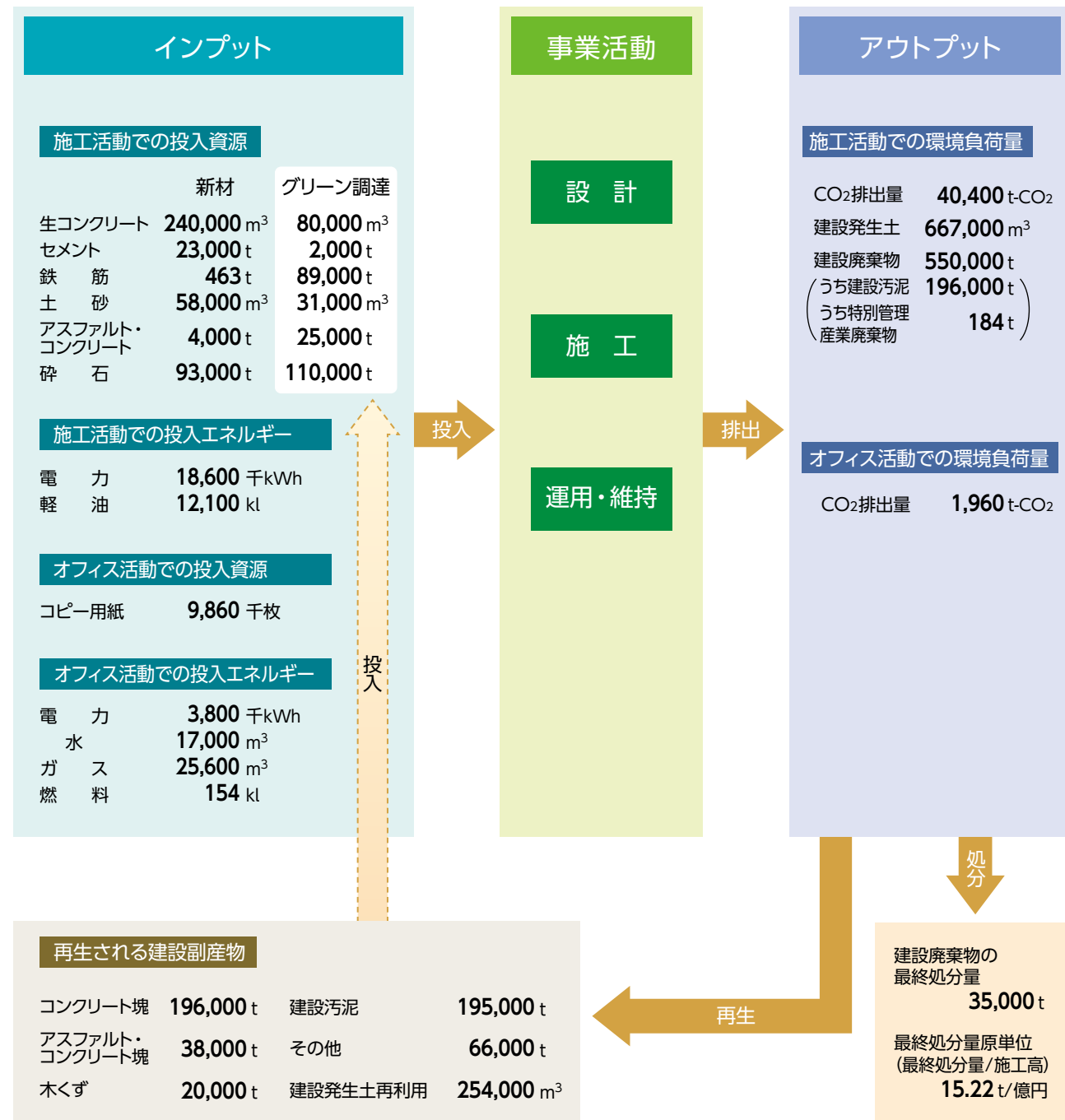
環境中期計画2022

取り組み事項		2022年度 目標	2023年度 目標	2024年度 目標
①地球温暖化対策	施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	2013年度目標値比24%削減 22.39t-CO ₂ /億円	2013年度目標値比26%削減 21.80t-CO ₂ /億円	2013年度目標値比28%削減 21.21t-CO ₂ /億円
	オフィスにおけるCO ₂ 等の排出抑制	CO ₂ 排出量2,000t-CO ₂ 以下	2022年度目標値比2.5%削減 CO ₂ 排出量1,950t-CO ₂ 以下	2022年度目標値比5.0%削減 CO ₂ 排出量1,900t-CO ₂ 以下
②建設副産物対策	建設廃棄物の対策	施策の推進	施策の推進	施策の推進
	建設汚泥(再資源化・縮減率)	96%以上	97%以上	98%以上
	建設混合廃棄物(建築の新築工事延床面積あたりの排出原単位)	8kg/m ² 以下	7kg/m ² 以下	6kg/m ² 以下
	建設発生土の対策	施策の推進	施策の推進	施策の推進
③生物多様性の保全	有害廃棄物等の対策(石綿,PCB,フロン等)	施策の推進	施策の推進	施策の推進
	建設工事における生物多様性の保全 ^{※1}	施策の推進	施策の推進	施策の推進
④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進	土木	環境配慮設計の促進	施策の推進	施策の推進
	建築	CASBEEの利用促進	CASBEE評価Aランク以上 ^{※2}	CASBEE評価Aランク以上 ^{※2}
		ZEB/ZEH等の実現・普及の促進	設計施工物件BEI値平均値0.75以下	設計施工物件BEI値平均値0.73以下
⑤グリーン調達の促進	環境配慮設計の促進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
⑤グリーン調達の促進	グリーン調達品目の設定と調達の促進	施策の推進	施策の推進	施策の推進

※1 対象となる工事:施工計画等を通じて取り組む必要があると決定した工事
 ※2 対象となる物件:建築設計部長が指定する、延床面積1,000m²以上のCASBEEに適した物件

マテリアルバランス

2021年度の事業活動を通じたインプットとアウトプットを集計し、物質やエネルギーのフローを管理しています。



環境配慮施工

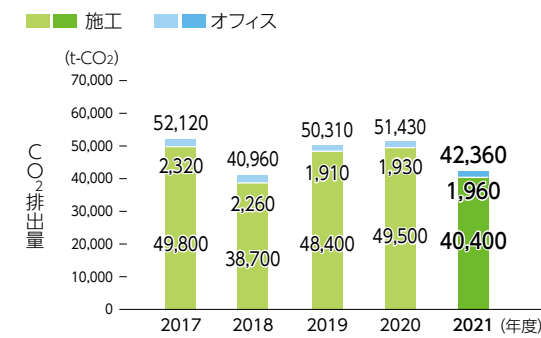
地球温暖化対策や人体に害をもたらす物質への取り組みは社会的な使命であり、それを果たすべく環境に配慮した施工に努めています。

CO₂排出量削減への取り組み

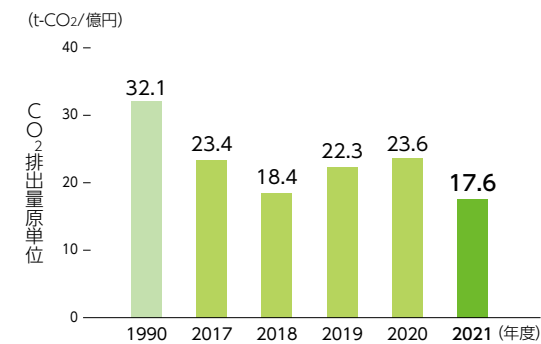
工事所やオフィスでCO₂排出量削減に向けた取り組みを推進しています。

施工におけるCO₂排出量は前年度と比較すると9,100t-CO₂減少し、施工段階におけるCO₂排出量原単位は17.6t-CO₂/億円となり、2021年度の目標である「27.78t-CO₂/億円以下」を達成することができました。今後も排出抑制に向けた取り組みを推進します。

CO₂排出量の推移



施工段階におけるCO₂排出量原単位



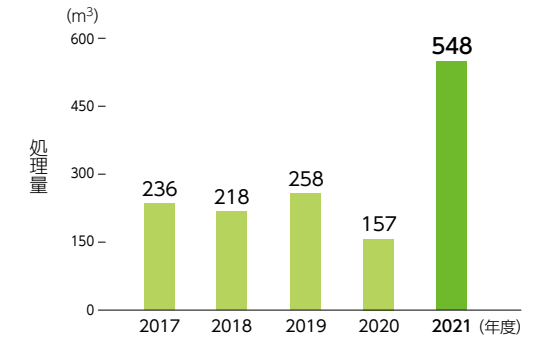
※1990年度のデータは建設業3団体の初期値算定結果(ただし、灯油データを除く)。当社のデータは灯油使用量を含めている。

有害物質への取り組み

アスベストの除去・処理

「大気汚染防止法」や「石綿障害予防規則」等の法令に基づき、解体工事や改修・補修工事等で発生したアスベストを適正に除去しています。また、「廃棄物処理法」に基づき、非飛散性アスベストについても、石綿含有産業廃棄物として適正に処理しています。

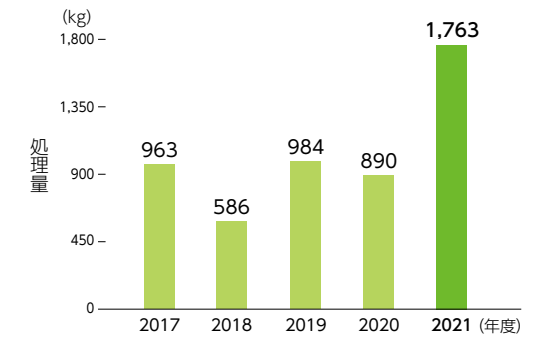
アスベストの除去・処理



フロンの処理

「フロン排出抑制法」に基づき、解体工事で排出されるフロンを適正に処理しています。

フロンの処理



PCBの適正管理

「PCB特別措置法」に基づき、PCBを含有するコンデンサー、変圧器および安定器等を適正に処理しています。

TCFD 提言への賛同

当社グループは、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本理念に掲げ、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努めています。気候変動を含むサステナビリティ課題への対応について、重要な経営課題であるとの認識のもと、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みを進めています。

2022年4月にTCFD 提言への賛同を表明し、TCFDが推奨している「①ガバナンス」、「②戦略」、「③リスク管理」、「④指標と目標」の4つの枠組みに基づいて、気候変動に関わる情報開示を進めるとともに、持続可能な社会の実現を目指していきます。



※TCFDは、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示などをどのように行うかを検討するために設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース」です。

サプライチェーン排出量の考え方

サプライチェーン排出量は、GHGプロトコル(国際基準)でScope1, Scope2, Scope3に区分されます。Scope3は、以下の15のカテゴリに分類されます。



○の数字はScope3のカテゴリ

- Scope 1** 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
- Scope 2** 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope 3** Scope1, Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

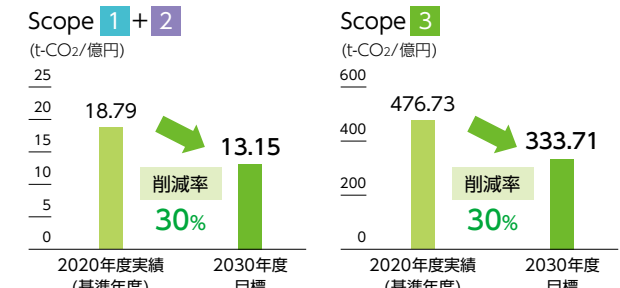
温室効果ガス(GHG)排出削減目標

当社グループは、SBT認定を取得するため、GHGプロトコルの算定基準に基づいた温室効果ガス排出削減目標として、以下の通り設定しました。

「SBT(Science Based Targets)」とは、パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準を保ち、1.5℃に抑える努力を継続するもの)が要求する水準と整合した、5~15年先を目標年として企業が設定する「温室効果ガス排出削減目標」のことです。

	2020年度(基準年度) 排出原単位実績	2030年度 排出原単位目標	
Scope 1+2	18.79t-CO ₂ /億円	13.15t-CO ₂ /億円	削減率30% (2020年度比)
Scope 3	476.73t-CO ₂ /億円	333.71t-CO ₂ /億円	削減率30% (2020年度比)

※排出原単位: 排出量合計(t-CO₂) ÷ 連結売上高(億円)で算出しています
 ※ Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
 ※ Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 ※ Scope3: Scope1, Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)



(注)当社グループは、SBT認定を取得するため、温室効果ガス排出削減目標をSBT事務局へ提出しております。現在、審査中であり、SBT事務局の審査内容によっては、目標等を変更する可能性があります。

S | 施工品質の確保・高度化

品質の向上・顧客満足・社会的信頼

「顧客満足」「社会的信頼」を基本とし、品質管理の徹底とともに、顧客ニーズに即した製品、技術、サービスの提供に努めています。

技術セミナーの開催

『第32回技術セミナー』を、2022年2月16日にヒューリックホール東京(東京都千代田区有楽町)で開催し、顧客をはじめ各方面から約580名(会場、WEB視聴合計)の方々にご参加いただきました。

当セミナーは建設業に関わる産官学協調の一環として1988年から開催しているもので、今回は「インフラのこれから～『よみがえらせる』方策～」をテーマとし、日本大学工学部土木工学科教授の岩城一郎氏、政策研究大学院大学特別教授の家田仁氏に講演を行っていただきました。その後のパネルディスカッションでは、高度成長期に建設され、老朽化したインフラに新たな価値を付加させ再生させる方策について、それぞれの専門分野からの知見を紹介していただき、大変興味深く示唆に富む内容となりました。

メインテーマ

「インフラのこれから～『よみがえらせる』方策～」

講演①: 「地域のインフラはみんなで作り、みんなで守る! ~現代版普請のすすめ~」

日本大学 工学部 土木工学科 教授 岩城 一郎

講演②: 「日本インフラの実力診断 ~イノベーションを加速するために~」

政策研究大学院大学 特別教授 家田 仁

講演③: 「インフラに対する建設業の関わり」

株式会社奥村組 東日本支社リニューアル技術部長 西山 宏一

【パネルディスカッション】

パネリスト: 首都高速道路株式会社 顧問 宮田 年耕

東京地下鉄株式会社 代表取締役社長 山村 明義

内閣総理大臣補佐官 森 昌文

東京工業大学 環境・社会理工学院 准教授 真田 純子

コーディネーター: 株式会社奥村組 代表取締役社長 奥村 太加典
(所属・役職は開催時、敬称略)



セミナー会場の様子

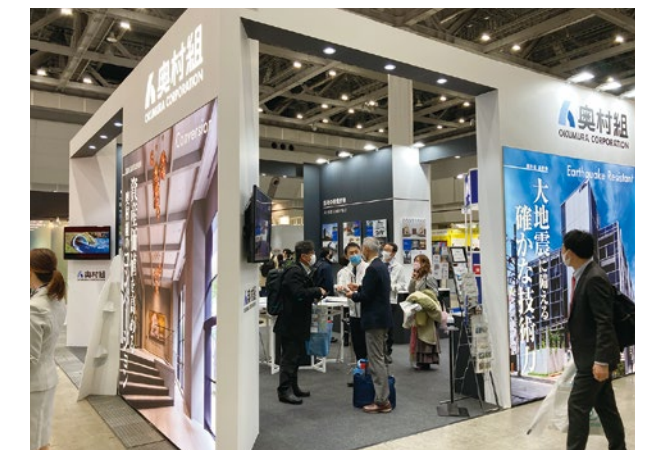


パネルディスカッションの様子

施設リノベーションEXPOへの出展

2021年12月6日(月)~12月8日(水)の3日間、東京ビッグサイトで開催された「第4回施設リノベーションEXPO」に昨年に引き続き出展しました。

同イベントでは、当社で施工した建築改修事例と技術を基にリノベーション事業とソリューション提案力を幅広く紹介しました。主に建築改修工事を検討されているお客さまに向けて、当社ブースを積極的にアピールしました。



施設リノベーションEXPOへの出展

お客さまアンケート

お客さまに長年にわたって満足してお使いいただけるものづくりにつなげるため、当社がつくり上げた一つ一つの作品(構築物)に対するお客さまの率直なご意見やお考えをお聞きする「お客さまアンケート」を竣工時と定期点検時に実施しています。このアンケートの評価項目(営業、設計、施工、品質、工期、安全、環境およびアフターサービスなど)に対してお寄せいただいたご意見から、評価いただいた点、改善すべき点を分析し、営業活動~設計・施工~引き渡し~アフターケアに至るまで、当社のあらゆる業務へフィードバックを行い改善に取り組んでいます。

アフターケア

竣工後の定期点検やアフター対応、メンテナンスなどを担当するアフターケア窓口を設置し、建物の不具合にお困りのお客さまに対して迅速に対応できる体制を整えています。また、竣工した建物ごとに「建物カルテ(修繕・改修記録等を含む)」を作成しており、工事竣工後も、長期修繕計画の補佐的な対応から、運用状況の変化に対応した設備機器の更新等に至るまで、担当者を選任して建物に関するお客さまのさまざまなニーズに応じたサポートを行っています。

S | 地域社会・企業との連携

社会貢献活動

広く社会、地域に貢献する活動を行うとともに、体験学習等の受け入れなどにより建設産業の人材育成にも貢献しています。

■奥村記念館の運営

2007年、創業100周年を迎えられたことへの感謝の気持ちを込め、当社にとってゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を建設しました。古都の景観に調和したデザインの当館では、ゆったりとくつろいでいただける憩いの空間と当社の歴史や技術を紹介する展示スペースを設けて無料開放しています。当館は、当社の得意技術である「免震」を採用しており、免震装置(実物)の設置状況を見学できるスペースを設けています。また、地震の揺れと免震効果の両方を体感していただける「地震・免震体験装置」や、免震装置の有無による揺れの違いをご覧いただける免震比較模型、シールドマシン模型も設置しています。

また、アマチュア音楽家の方々に発表の場を提供し、来館者にも楽しんでいただけるようコンサートを開催しています。

お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。



コンサート

■全国の事業所や建設現場にパラリンアーティストのアート作品を展示

SDGsに貢献する取り組みの一環として一般社団法人 障がい者自立推進機構(所在地:東京都港区 代表理事:中井亮)とオフィシャルパートナー契約を締結し、同機構が運営するアート事業「パラリンアート」を通じて障がい者の自立を支援しています。パラリンアートに登録している障がい者アーティストが描いたアート作品を全国にある事業所や建設現場の仮囲いなど30カ所に展示しています。

今後もこの取り組みを継続することで、障がい者の社会参加と経済的自立を支援していきます。

展示の様子



東京本社(東京都)



鉄道工事現場(宮城県)



マンション建設現場(東京都)



庁舎建設現場(鹿児島県)

■大阪国際女子マラソンに協賛

2022年1月30日に開催された「第41回大阪国際女子マラソン」に協賛しました。当社はレースにかかる選手たちの姿と、当社社員がさまざまな人に支えられながら、困難を乗り越え、竣工というゴールに向けて建設の仕事に取り組む姿勢とが重なり共感できたこと、事業を通じた地元・大阪への貢献や女性活躍推進に力を入れていることから、2018年より「大阪国際女子マラソン」の協賛社として、女性アスリートを応援してきました。今後も「大阪国際女子マラソン」への協賛活動を通じて、大阪の街を盛り上げ、大阪から世界に羽ばたく女性アスリートを応援し続けてまいります。



(写真提供:産経新聞社)

■現場見学会の開催

建設工事への理解を深めていただくため、全国の工事現場で見学会を開催しています。



地域住民を対象にした現場見学会(島根県 三隅岡見トンネル工事)



小学生を対象にした現場見学会(大阪府 貝塚市庁舎工事)

■体験学習会などの実施

全国の事業所において、体験学習や企業訪問等を受け入れています。



気流の可視化実験等の体験学習(技術研究所)



中学生の企業訪問受け入れ(九州支店)

■地域活動への参加等

各事業所において、さまざまな活動を通じて地域の方々と交流しています。



清掃活動(福島県 南相馬復旧工事)



公民館の除雪活動(石川県 JR TT白山美沢野JV工事)



幼稚園児の作品集を仮囲いに掲示(愛知県 あま市新庁舎工事)



干潟の清掃活動(九州支店)

協力会社とのかかわり

■ 協力会社との関係

全国の各支社店に安全衛生協力を組織し、協力会社独自の活動や各種会議体による意見交換会等を通じてコミュニケーションを図っています。さらに「奥村組協力会社ホームページ」を開設し、労働安全衛生法や建設業法に関する情報に加え、各種工事に関する作業手順や協力会社に関する情報を発信しています。

■ 優良職長制度

当社では2013年4月から、現場運営のリーダーとして活躍し、その要となる協力会社の職長の中から、ものづくりの実績・貢献度・人格等が特に優秀な職長に対し、「奥村組優良職長(マイスター)」の称号を授与しています。2022年度からは「優良職長制度」を改定して優良職長を3段階にレベル分けし、優秀な職長にはより好待遇とするとともに、今まで以上に「施工の達人」として培った貴重な経験と技能を伝承、また現場運営のリーダーとして他の模範・目標となり活躍していただきます。

■ 表彰制度

各支社店で行われる安全大会などにおいて、労働災害の防止に努め優秀な成績を挙げた事業場、職員および協力会社とその従業員を対象に表彰することで、安全衛生意識の高揚とモチベーションアップを図っています。

2022年度の安全大会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、3密を避けた形でWeb配信による安全大会を開催し、優秀な成績を挙げた事業場および協力会社を表彰しました。



2022年度安全大会 社長訓示

■ 安全衛生協会の運営

各支社店において組織する安全衛生協会では、当社と協力会社との緊密な相互連携を深めることで、生産技術の向上、労務管理の改善、安全管理のレベルアップ、経営の合理化および良質な資材の調達などを図るとともに、相互扶助の精神に基づき、協力会社の労働福祉の向上および当社と協力会社の事業発展に寄与することを目的として、次の活動を行っています。

1. 安全衛生意識の高揚と普及、および安全衛生教育に関する事業
2. 安全衛生表彰
3. 現場および宿舍等の安全衛生点検、指導
4. 健康管理に関する事業
5. 当社の工事施工に関し発生した業務上災害などに対する互助事業
6. 労働災害や事故・トラブルの調査および対策
7. 安全・技術・経営合理化等の調査研究
8. 会員ならびに関係者に対する慶弔

TOPIC

建設キャリアアップシステム(以下CCUS)は国土交通省の主導のもと建設業振興基金によりシステム構築され、2019年4月から国土交通省、日本建設業連合会等の官民を挙げて本運用が開始されています。

CCUSは技能者一人ひとりにICカードを発行して、日々の就労履歴(いつ、どここの現場で、どの業種、立場など)を電子的に記録し蓄積するほか、保有資格や社会保険加入状況なども蓄積する業界横断的な仕組みです。その活用により、技能者の公平な評価、将来の担い手確保、工事の品質向上、現場の効率化などに繋げていくことを目指しており、当社でもCCUSの取組に賛同し、積極的に全社で展開し進めています。



カードタッチ機器

PR横断幕

S | 安心安全な労働環境



安全品質環境本部長
谷口 裕英

安全品質環境本部長メッセージ

建設現場において何より優先すべきは「安全」であり、労働災害の発生、ましてや人命が失われるといったことは、絶対にあってはなりません。当社の業務に関わる全ての職員、協力会社が安全ルールの徹底は言うまでもなく常に「安全最優先」の意識を持ち、労働災害の撲滅に向けて全社一丸で安全衛生管理活動に取り組み、安全で快適な職場環境の形成に努めます。併せて、建設キャリアアップシステムの普及促進や、外国人労働者の雇用等、社会状況にも遅滞なく対応していきます。

労働安全衛生

■ 安全衛生方針

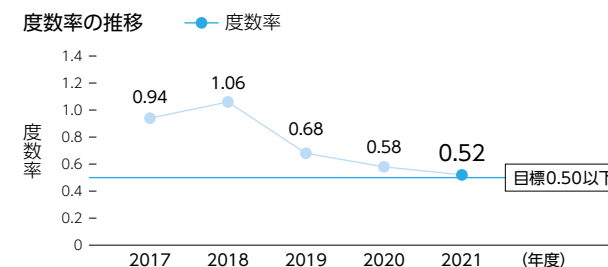
奥村組は、「進捗第一」になりかねない施工を排して、「真の安全第一」を追求し、労働災害の撲滅を図るとともに、安全で快適な職場環境を形成する。

1. 人命尊重・安全最優先に徹する。
2. 全職員・協力会社が一体となって、主体的、計画的に安全衛生活動を推進する。
3. 労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を順守する。
4. 労働安全衛生マネジメントシステムを適切に運用する。

安全衛生方針に基づき、安全衛生水準を向上させ、全事業場における労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、全職員・協力会社の健康増進、快適な職場環境形成を図るため、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を維持、改善し、安全衛生管理活動を継続しています。

■ 安全成績

2021年度の安全成績は、死亡災害が1件、死亡災害を含めた休業4日以上災害は10件で、度数率0.52となり、当社の安全衛生目標である「死亡災害ゼロ、度数率0.50以下」を達成できませんでした。2022年度こそは何としても安全衛生目標を達成するという決意のもと、新たに「十戒」を制定し安全衛生管理計画を策定しました。この「十戒」を深く胸に刻み、日々刻々と変化する作業環境において、ヒューマンエラーを排除し危険の芽を摘み取り、「安全最優先」の意識の強化を図ります。



※度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。(ただし休業4日以上労働災害件数で算出)

■ 安全衛生パトロール

現場での安全衛生管理状況の把握と指導のため、本社および支社店による安全衛生パトロールを実施しています。さらに例年、全国安全週間中には社長による現場安全衛生パトロールを実施しており、2021年度は福島県の除染工事および特定廃棄物の搬出等工事施工中の現場においてパトロールが行われ、廃棄物取り扱い作業では、健康障害を防止するため電離則により細やかな規則が定められており、「今回パトロールした各所において職員・作業員全員に規則が周知され、かつ守られている事を確認できた。今後においてもこの良好な状態を維持し適切な職場環境の形成を願う」との訓話がありました。



2021年度社長安全衛生パトロール

■ 職員に対する安全衛生教育

建設業では一つの事業場内で多くの協力会社が施工に携わることから、統括的な管理が求められます。また、災害防止のためには作業間の連絡・調整が非常に重要で、その責務を果たすためには、安全衛生管理に関する知識はもちろん、判断力・指導力が求められます。そこで、当社では「職員安全衛生教育ガイドライン」を定め、若手からベテランまで幅広い層の職員に対する体系的な安全衛生教育によるレベルアップを図り、安全衛生水準の向上に努めています。2021年度は、新型コロナウイルス感染予防の観点からWebを活用して、3密を避けた形で教育を実施しました。

S | ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進

多様な人材の活用

「人の尊重」を企業行動規範に掲げ、安全で働きがいのある環境を確保し、個性・創造性を大切に育てる企業風土を醸成することにより、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、全ての社員が生き生きと活躍できる職場づくりに努めています。

■人材育成への取り組み

入社時をはじめとして職務遂行能力に応じた階層ごとの研修を実施しています。また、各職種に求められる専門的知識の習得を目的とした職種別研修や安全衛生教育、法務研修なども随時実施しており、座学だけでなく、より実践に近い教育を行うことで仕事への理解を深める工夫も行っています。入社時研修の一環として、建設技能者の育成施設である富士教育訓練センターにおいて技能体験実習を実施しており、測量や仮設材の組み立てなど建設現場における施工実務を自ら行うことで安全、品質、工程管理等の施工管理能力の向上を図ります。また、実習施設内での共同生活を通じて、同期社員同士のつながりを深める機会も設けています。



富士教育訓練センターでの入社時研修

[全社教育体系]

キャリア	20代 若手層		30代 中堅層	40代以降 管理職層
	研修名	2・3・4年目研修	階層別研修	
内容	・ビジネスマナー ・コミュニケーション ・テーマ学習発表 ・ICT教育 ・安全、マネジメントシステム ・施工実務	・指導員研修 ・問題解決スキル ・ロジカルコミュニケーション	・目標管理制度 ・人材育成スキル ・マネジメントスキル	・経営戦略 ・リーダーシップ ・マネジメントスキル

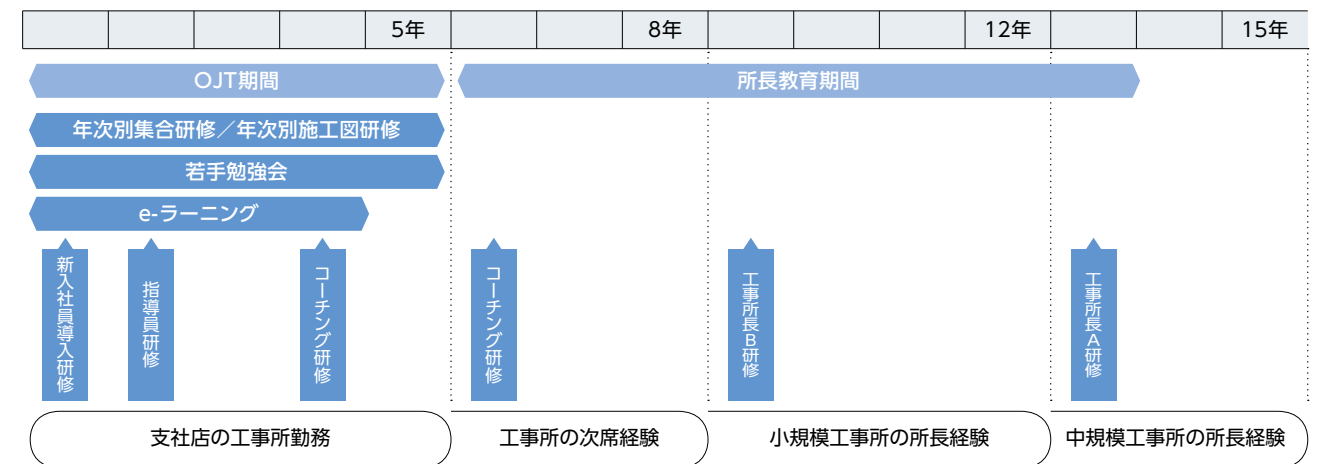
[職種別研修]

●土木系

入社年 大卒(院卒)	1	2	3(1)	4(2)	5(3)	6(4)	7(5)	8(6)	9(7)	10(8)
実務学習(位置付け)	工事担当者		工事主任～監理技術者				現場代理人			
集合研修	大・高専卒 院卒	フレッシュ コース	ベーシック コース フレッシュ コース		ベーシック コース	ヤング コース		ミドル コース		マスター コース
1級士施工 試験対策	大・高専卒 院卒			講習他			講習他			
e- ラーニング	大・高専卒 院卒	コンクリート、土構造物、CAD他		マネジメント システム			マネジメント システム	原価管理		原価管理

1～4年目 工事担当者として担当工種の工事管理ができる技能の習得
 5～7年目 工事主任・監理技術者として全般的に工事管理ができる技能の習得
 8～10年目 現場代理人として発注者の設定する要求性能を十分理解し、総合的な現場管理・運営能力の習得

●建築系



1～5年目 工事担当者として、上司の指示・助言を踏まえて定例的業務を確実に遂行するために必要な能力を養成
 6～9年目 工事所の中心メンバーとして、創意工夫を凝らして自主的な判断、改善、提案を行いながら業務を遂行するために必要な能力を養成
 10～15年目 工事所の責任者として、上位方針を踏まえて管理運営、計画作成、業務遂行、問題解決などを行い、企業利益を創出する業務を遂行するために必要な能力を養成

■健康経営の推進

「社員一人ひとりが心身ともに健康であること」を念頭に、職場で働く全ての社員が元気に生き生きと働ける環境を整えることが重要と捉え、2021年10月に社長を健康管理最高責任者(CHO)とする「健康経営推進体制」を構築のうえ、全社員に向けて「健康経営宣言」を発信しました。



健康経営宣言

からだの健康づくりへの支援

- 定期健康診断の受診に併せた生活習慣病健診の実施
- 新型コロナウイルス感染症防止対策としての職域接種の実施
- 喫煙や受動喫煙による健康被害の防止に向けた、禁煙プログラム(全額会社負担)の実施
- 社員自身が健康保持・増進を考え、自発的に健康的な行動をすることにポイント付与する健康ポイントアプリの導入



職域接種 禁煙プログラム 健康ポイントアプリ

こころの健康づくりへの支援

- 管理監督者研修およびセルフケア研修を通じて、社員全員がこころの健康問題についての理解を深めることができるようメンタルヘルスクアを実施
- 東京と大阪に保健師1名ずつが常駐し社内の健康相談を受けることができ、加えて外部機関による相談窓口を設置し、365日・24時間サポートを受けられる体制を構築
- ストレスチェックの事後措置として集団分析を行い、必要な職場には保健師および臨床心理士による面談を実施



保健師による面談

これらの健康増進の取り組みにより、今年度は、「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されるとともに、健康保険組合からは「ヘルスアップチャレンジ2021」として表彰されました。

健康経営優良法人2022(左)
ヘルスアップチャレンジ2021(右)



■人権への取り組み

いかなる差別も許さず、ダイバーシティ&インクルージョンを実現するために、新入社員研修や階層ごとに実施するさまざまな研修の機会においても幅広く人権問題を取り上げ人権意識の高揚を図っています。また、ハラスメントの未然防止を目的とした、階層別研修や、定期的な全社員向けe-ラーニングなどを実施するとともに、発生時には迅速な対応を行えるよう外部の相談窓口を設置しています。

G | コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

社会から必要とされ続ける企業であることを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会意思決定、監査等委員会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

■コーポレート・ガバナンス体制

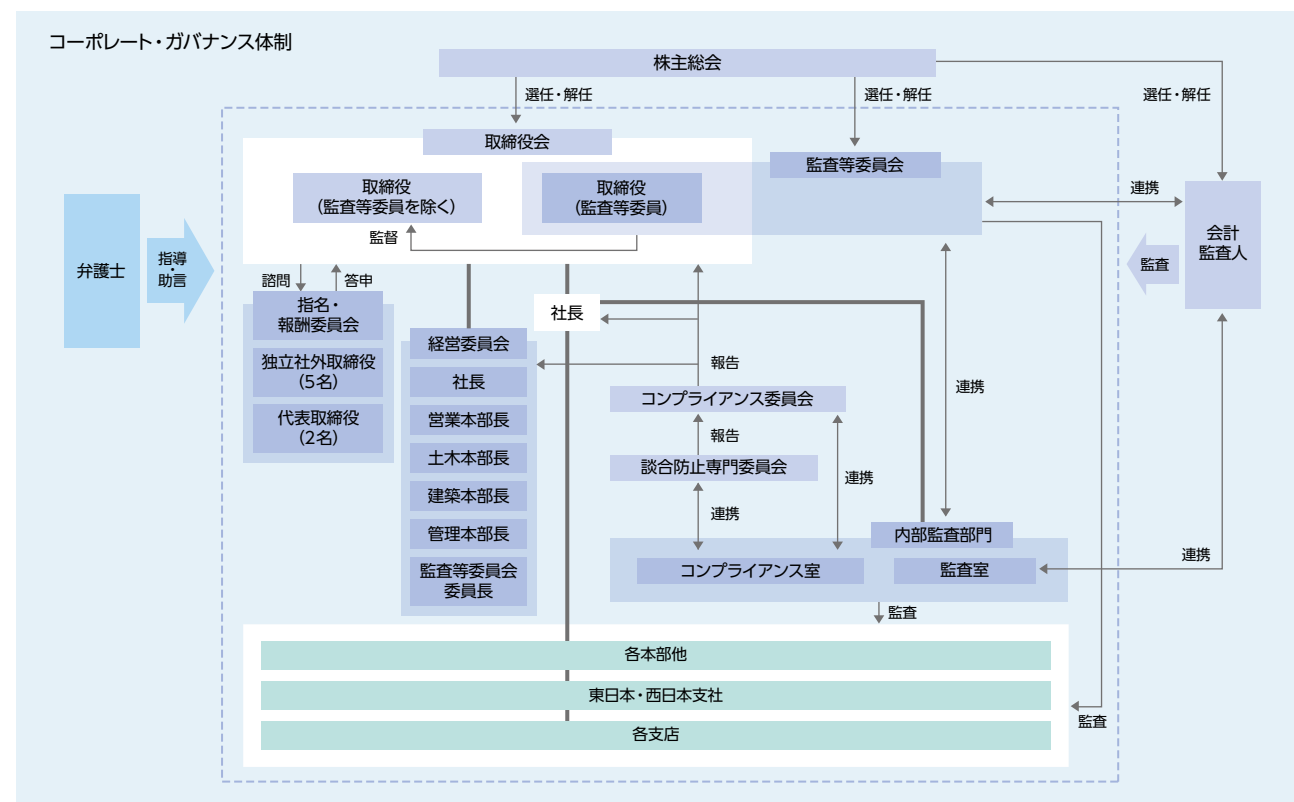
当社では、独立社外取締役の比率を3分の1以上とすることで、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、経営の意思決定を迅速化することによって、さらなる企業価値向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しています。

取締役会は、取締役13名で組織し、経営に関する重要事項について意思決定しています。また、取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、ならびに取締役会に対する付議事項について審議、決定する経営委員会(代表取締役、および取締役会において選定する委員で組織する)の委員に独立社外取締役を加え、業務執行の適法性・適正性および経営

判断の妥当性の確保に繋がっています。さらに、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会(独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役とする)を設置し、取締役の指名・報酬などの決定プロセスの客観性・透明性の向上を図っています。加えて、関係法令等の遵守を監視するため、コンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めるとともに、複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けています。

■内部統制システム

絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業に伴うリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図っています。内部統制機能の強化および運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役および監査等委員会に報告され、意思決定および業務執行ならびに経営監視に反映するようにしています。また、財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、「財務報告の基本方針」に則り、システムの継続的な見直しを行っています。



コンプライアンス

コンプライアンスに関する教育等の継続的な取り組みとともに、法令はもとより企業倫理に則った事業活動を展開しています。

■経営理念・企業行動規範

当社は、コンプライアンスを経営上の重要課題として位置づけ、併せて「コンプライアンスとは、経営理念および企業行動規範を踏まえた法令、社内規則および企業倫理の遵守をいう」と定義しています。この経営理念および企業行動規範を中心に据えて日常業務を遂行するため、重要な業務分野における方針、計画、日常業務を支える規程およびマニュアルを策定しています。

■コンプライアンス体制

コンプライアンスの浸透、定着と諸施策の審議を目的として、独立社外取締役、営業、土木、建築、管理の各本部長、弁護士などで構成されるコンプライアンス委員会のほか、独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者を招聘した談合防止専門委員会を設置しています。また、コンプライアンス室では、関連規程の整備や内部監査、研修を実施し、コンプライアンスの継続的な定着を図っています。研修に関しては、入社時教育を毎年実施し、加えて2021年度は「パワーハラスメントと怒りのコントロールについて」、「施工体制適正化」等をテーマとした研修を実施しています。

■相談・通報窓口

コンプライアンス違反行為などの未然防止および早期発見、早期解決を図るため、本来の業務ラインとは別に、コンプライアンスに関するさまざまな相談を受け付ける通報窓口を社内、社外(弁護士事務所)に設置しています。窓口に通報があった場合に通報者および通報内容の機密保持、通報者への不利益な取り扱いの禁止を明確に規定した上で運用しています。

■反社会的勢力の排除

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めています。

管理本部総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社店に不当要求防止責任者を設置するとともに、所轄警察署や顧問弁護士とも連携をとりながら対応する体制を構築しています。

また、外部団体を通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めているほか、「暴力団等対応マニュアル」などを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施しています。さらに、取引業者との工事下請負契約約款等に暴力団排除条項を導入しており、反社会的勢力排除の取り組みを図っています。

情報セキュリティ

巧妙化・高度化するサイバー攻撃や激甚化する災害等から個人情報や企業情報の保護を図り、社会と企業活動にリスクを与えない取り組みを進めています。

■個人情報の保護

現代社会における個人の権利と利益を尊重するため、その基礎となる個人情報を確実に保護・管理しています。

1. 「個人情報保護ポリシー」の公開
2. 「個人情報保護規程」および「個人情報保護マニュアル」の策定
3. 個人データ管理体制の確立と個人情報取扱台帳による管理

■企業情報の保護

お客さまの情報や会社の情報を資産として認識し、不正アクセスや情報漏えいの脅威から保護しています。

1. 「情報セキュリティポリシー」の公開
2. 「情報システムセキュリティ規程」および「情報システムCSIRT対応基準」、「情報システムセキュリティ監査基準」等の策定

■情報セキュリティの向上

情報システムの機密性・完全性・可用性を確保、向上させるようサイバー攻撃対策に取り組んでいます。

重要な情報システムは、社外の安全なデータセンターに設置したサーバで管理し、災害などのリスク対策を講じています。

1. パソコン・サーバ(エンドポイント)を常時監視し、攻撃を検知・遮断するシステムの導入
2. セキュリティインシデントに迅速に対応するCSIRTの構築
3. 不正なサイトへのインターネットアクセスの遮断
4. 不正アクセス対策のための多要素認証によるアクセス管理
5. 重要データへの不正アクセス・改ざんの監視
6. 不正アクセスと情報漏えい防止のための暗号化システムの運用
7. 重要な情報システムのデータセンターでの管理・運用
8. パソコン等の情報資産の統一的管理システムの運用
9. 外部監査によるセキュリティ評価・改善システムの導入

■情報セキュリティ教育の実施

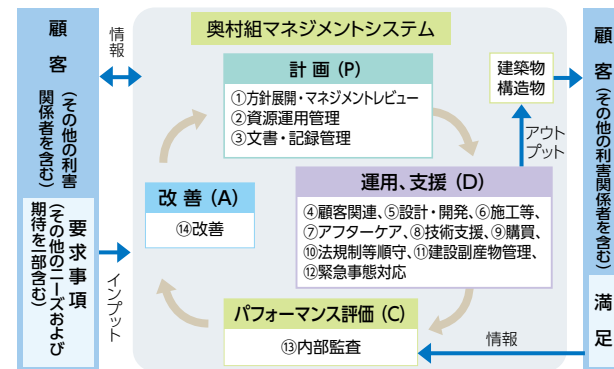
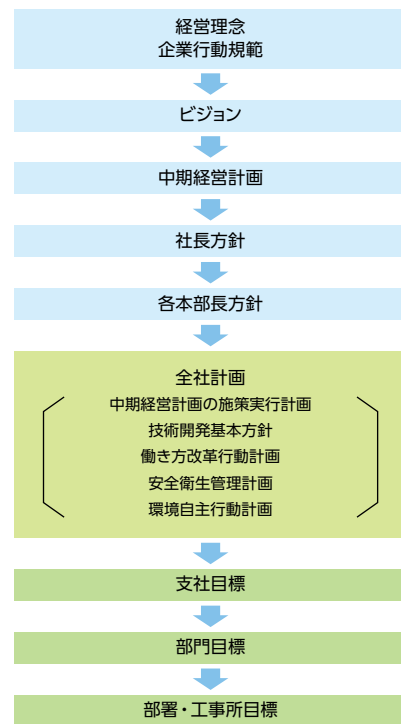
本社・支社店で選任された情報化推進者に専門的な情報セキュリティ教育を実施するとともに、標的型攻撃メール訓練やeラーニングにより役職員の基礎的な情報セキュリティ管理能力の向上を図っています。

統合マネジメントシステム

全社共通の品質、環境、安全衛生等を統合したマネジメントシステム(以下、MSと表記)の運用ならびに継続的な改善により、事業活動に伴うリスクと機会を管理し、業務を効果的かつ効率的に遂行しています。

■マネジメント・ポリシー

経営理念、企業行動規範のもと、ビジョンを実現するために中期経営計画を最重要課題と位置づけ、社長方針および各本部長方針を策定し、要素別の全社計画に展開しています。また、支社、部門、部署の目標あるいはその他の計画に反映し、品質、環境、安全衛生等の要素ごとのバランスを取りながらPDCAサイクルを回すことで効果的・効率的な改善を図り、目標達成のために取り組んでいます。



■教育

2021年度から、全社的、体系的な環境およびマネジメントシステムに関する教育カリキュラムを策定し、2年次職員(受講者108名)では日常業務を遂行できる基本的知識の講義と産廃処理施設の見学を、4年次職員(受講者71名)では管理者としての力量を習得するための講義を行いました。今後も継続して実施していきます。



教育講義状況



産廃施設見学状況

■外部認証維持

国際規格ISO9001、ISO14001および建設業労働災害防止協会「建設業労働安全衛生MSガイドライン(COHSMS)」に基づいて統合MSを構築しています。

当社ではISO9001、14001※については、全社一体で外部認証を取得しており、直近の外部審査は、2022年2月24日から3月3日にかけてサーベイランスを複合審査で受審(一部遠隔審査で実施)しました。品質、環境面での不適合や観察事項はなく、認証の維持継続が承認されました。

また、2022年3月に名古屋支店でCOHSMSの認定を取得しました。

※ISO9001、14001

- ・適用範囲: 本社、支社店および支社店に属する支店、営業所、工事所。ただし、本社の社長室、監査室およびコンプライアンス室ならびに海外事業を除く。
- ・活動範囲: 土木構造物の設計および施工、建築物の設計、工事監理および施工、建設分野の研究開発業務

<外部審査受審結果の推移>

区分	2019年度	2020年度	2021年度
重大な不適合	0件	0件	0件
軽微な不適合	0件	0件	0件
観察事項	0件	0件	0件
計	0件	0件	0件

■MS内部監査

MSの仕組みや運用における適合性、有効性を評価し、改善のための情報を収集するために内部監査を実施しています。

内部監査は、社長の指示により、本部が本社関係部門、部署および支社を対象に行う本社監査と、支社長の指示により、支社が支社店の工事所を対象に行う支社監査があり、品質、環境および安全衛生の複合監査を中心に、本社、支社の各部門および工事所に対して実施しています。また、監査で収集した情報を関係者に対して周知することで、業務の適正化、効率化および有効性の向上を図るとともに、マネジメントレビュー(MR)を通じて全社的な業務改善につなげています。なお、対面式の監査方法を基本にしていますが、状況に応じて遠隔(リモート)監査も実施しています。



外部審査受審状況

<内部監査 実施数(本社・支社監査)>

区分	2019年度	2020年度	2021年度
店内部門	34カ所	34カ所	33カ所
工事所	51カ所	50カ所	59カ所
計	85カ所	84カ所	92カ所

<内部監査 実施結果(本社・支社監査)>

区分	2019年度	2020年度	2021年度
不適合	7件	7件	9件
指導事項	76件	57件	125件
観察事項	105件	93件	176件
計	188件	157件	310件

事業継続計画(BCP)

大地震などの自然災害が発生した場合や感染症が流行している場合においても事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、社会の期待に応えるべく必要な体制を迅速に構築します。

当社は、これまでに培ってきた災害対応のノウハウや新型コロナウイルス感染症への対応実績をもとに事業継続計画(BCP)を構築しています。自然災害については、主に2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震、2018年の大阪府北部地震への対応から得た教訓をもとに、甚大な被害が想定されている首都

直下地震や南海トラフ地震にも備えるため、BCPの継続的な見直しと定期的な訓練・検証により実効性の強化を図っています。

また、新たな感染症が流行した場合でも、事業活動への影響を最小限に押さえることができるよう、感染症の拡大状況に応じた対応手順等を定めた「感染症の流行時における対応マニュアル」をBCPに組み入れています。

■事業継続計画(BCP)の基本方針

企業活動に大きな被害を及ぼすおそれのある大地震等の自然災害や、大規模な事故が発生した場合、また感染症の流行時においても、事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、経営理念に掲げる「社会から必要とされ続ける企業」として、社会の期待に応えるべく、そのために必要な体制を構築します。甚大な災害や事故の発生時および感染症の流行時には、まず役職員およびその家族の安否確認と安全の確保に加え、事業活動を展開できる体制を早急に整え、事業の停止に伴う企業価値の損失を最小限に抑制する一方、顧客等の支援や建設業の社会的使命とも言うべきインフラおよび地域の生活基盤の復旧に努めます。また、平時の取り組みとして、自社および顧客の施設に対し当社の有する防災・減災の技術を駆使して、有事の被害軽減や経済的な損失の回避を図るとともに、BCPの継続的な改善に取り組めます。

■震災訓練の実施

2021年9月2日に、防災意識の向上と災害対応手順の確認を目的とした全社一斉の震災訓練を実施しました。全役職員が「NTT 災害用伝言ダイヤル171番」により家族の安否を確認するとともに、出勤時間帯の震災発生を想定し、「災害情報第一報連絡システム」(自社開発)を用いて安否や出勤可否等を報告する初動訓練を実施しました。

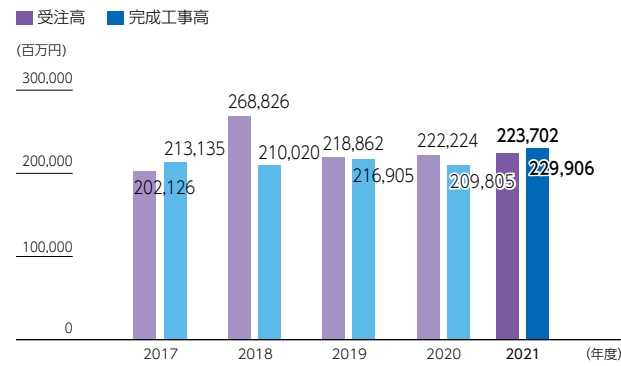
また、勤務時間外に災害が発生し、十分な人員が確保できない状況下でも対応を滞らせることがないよう、緊急対応チーム(公共交通機関の機能が停止した場合でも事業所に参集可能な役職員で構成)による、震災対策本部の立ち上げ訓練、「BCP支援システム」(自社開発)を用いた竣工物件等の被害予測訓練、顧客への被災状況・支援要請の確認訓練、資機材の調達訓練、帰宅困難者への対応訓練、施工中現場の対応訓練(被災シナリオをもとにした模擬対応)などを実施しました。



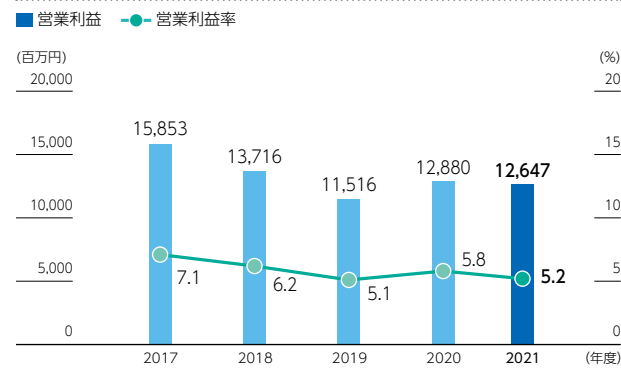
震災対策本部

連結財務ハイライト

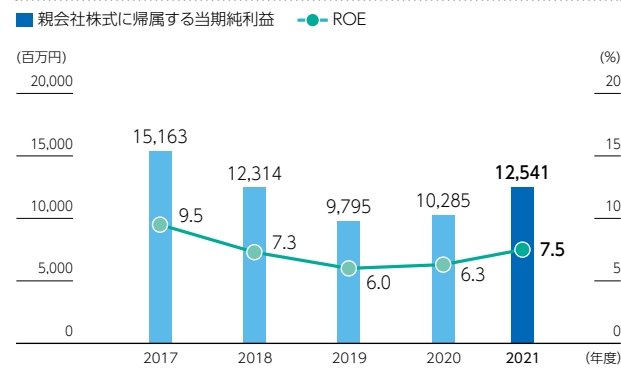
受注高*1・完成工事高



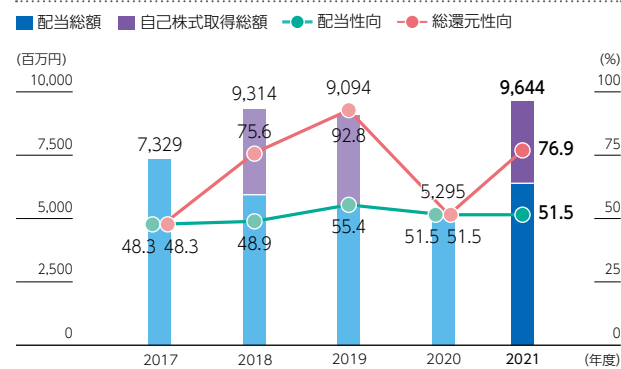
営業利益・営業利益率



純利益・ROE



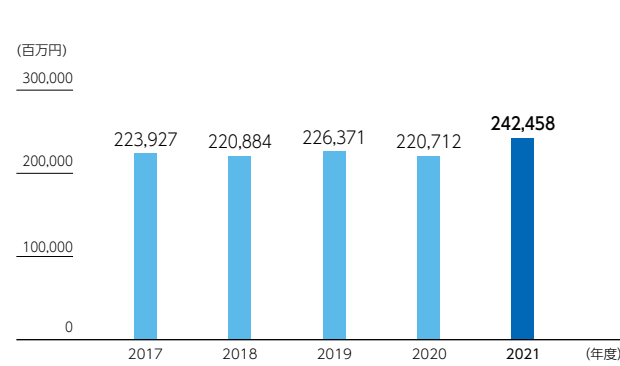
配当総額・自己株式取得総額・配当性向・総還元性向



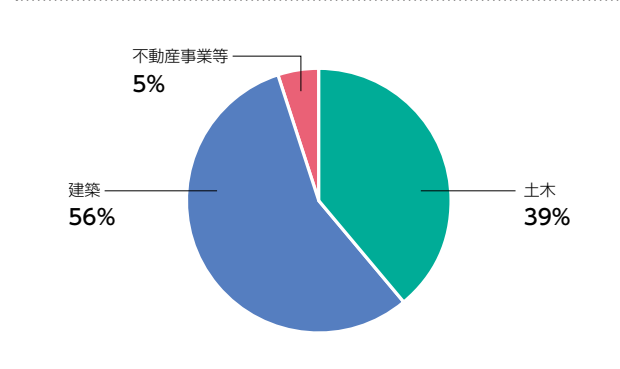
*1: 受注高、株主総利回りについては個別ベースにて表記

*2: 株式投資により得られた収益(配当とキャピタルゲイン)を投資額(株価)で割った比率(2016年度末日の株価を基準とする)

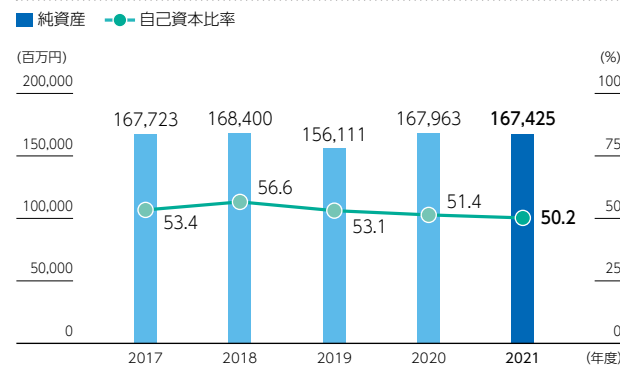
売上高



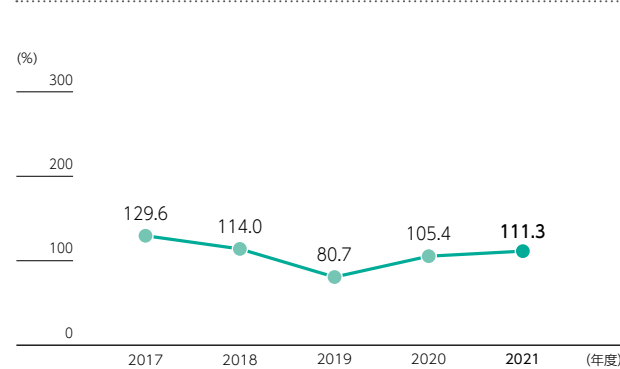
売上構成比率(2021年度)



純資産・自己資本比率

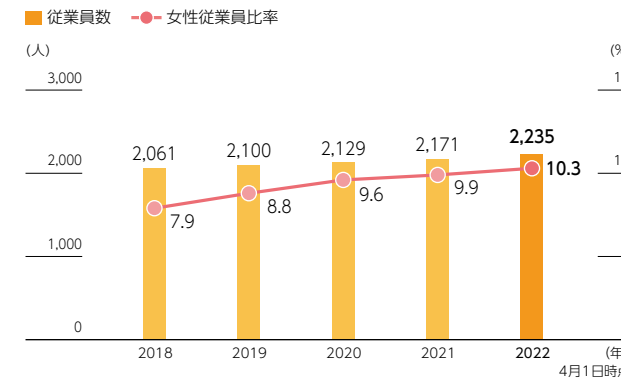


株主総利回り*1*2

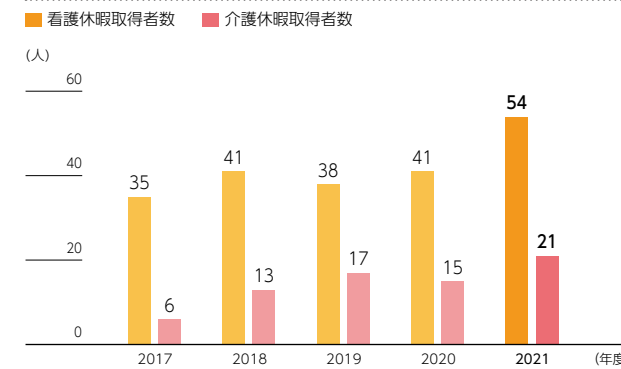


非財務ハイライト

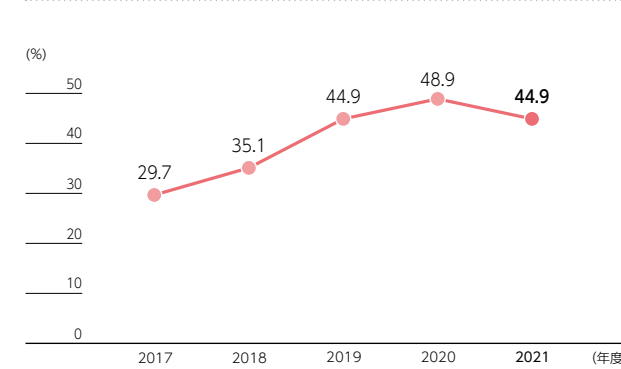
従業員数・女性従業員比率



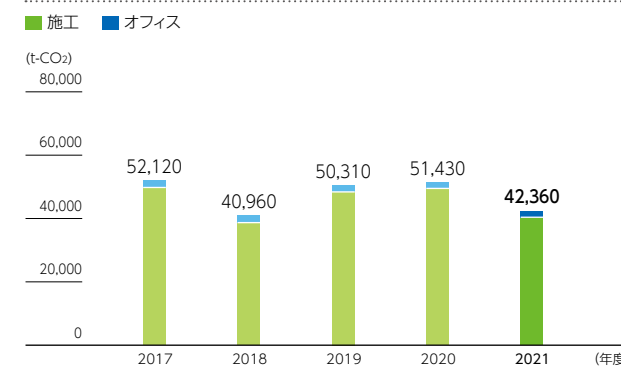
看護休暇・介護休暇取得者数*3



年次有給休暇取得率*4



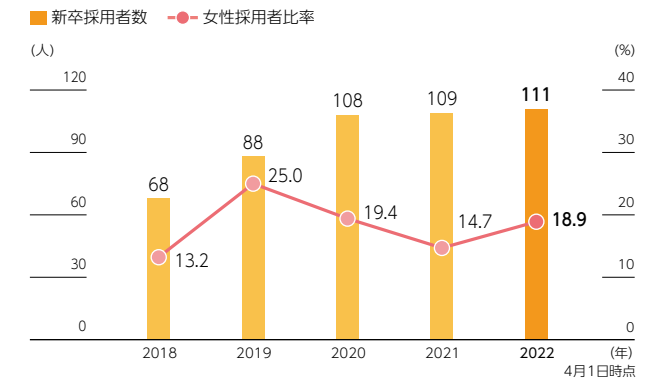
CO2排出量



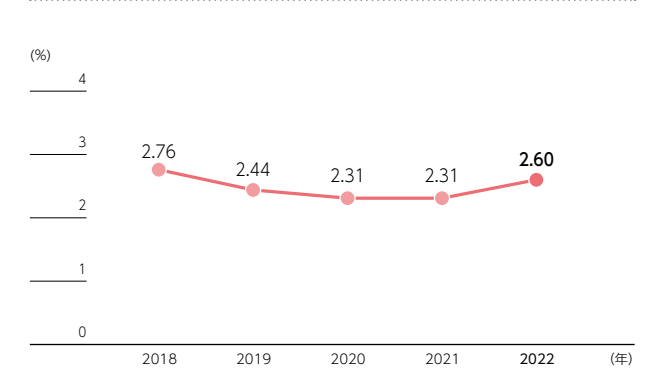
*3: 年度内に、1日以上看護休暇および介護休暇を取得した労働者の人数

*4: $\{ \text{取得日数} / \text{付与日数} \} \times 100 (\%)$ 但し、付与日数には繰越日数を含まない

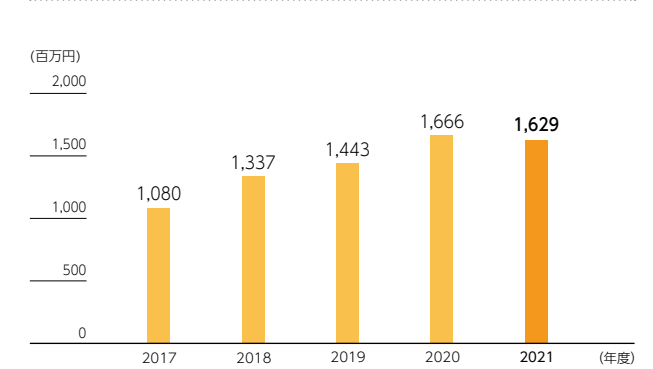
新卒採用者数・女性採用者比率



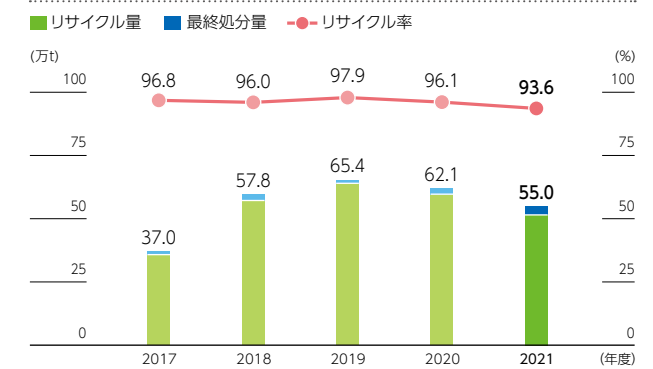
障がい者雇用率



研究開発費



建設廃棄物の発生量・リサイクル率



連結財務情報

連結財務指標5年サマリー

(単位:百万円)

会計年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受注高(個別)	202,126	268,826	218,862	222,224	223,702
売上高	223,927	220,884	226,371	220,712	242,458
事業別売上高					
土木事業	81,229	91,654	100,145	104,698	93,306
建築事業	131,906	118,365	116,759	105,106	136,599
不動産事業等	10,791	10,863	9,466	10,907	12,552
営業利益	15,853	13,716	11,516	12,880	12,647
営業利益率(%)	7.1	6.2	5.1	5.8	5.2
経常利益	17,275	15,098	13,283	14,779	14,012
親会社株主に帰属する当期純利益	15,163	12,314	9,795	10,285	12,541
純資産	167,723	168,400	156,111	167,963	167,425
総資産	313,863	297,690	294,919	329,005	332,348
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,435	9,198	△ 11,745	23	18,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,851	△ 3,364	△ 9,554	△ 8,963	△ 2,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,052	△ 10,477	△ 1,298	1,722	△ 4,209
現金及び現金同等物の期末残高	54,486	49,833	27,258	20,129	31,622
1株当たり情報*					
当期純利益(円)	380.64	312.93	258.01	271.89	334.10
純資産(円)	4,210.70	4,338.30	4,137.76	4,471.40	4,540.26
株主還元					
1株当たり年間配当金(円)	184	153	143	140	172
配当性向(%)	48.3	48.9	55.4	51.5	51.5
総還元性向(%)	48.3	75.6	92.8	51.5	76.9
財務指標					
自己資本比率(%)	53.4	56.6	53.1	51.4	50.2
自己資本利益率(ROE)(%)	9.5	7.3	6.0	6.3	7.5
株価収益率(PER)(倍)	11.0	11.2	8.7	10.8	8.9
非財務指標					
従業員数(人)(4月1日時点)	2,046	2,061	2,100	2,129	2,171
女性従業員比率(%)	7.3	7.9	8.8	9.6	9.9
新規採用者数(人)(4月1日時点)	75	68	88	108	109
研究開発費(百万円)	1,080	1,337	1,443	1,666	1,629
安全成績 度数率	0.94	1.06	0.68	0.58	0.52
CO ₂ 排出量(t-CO ₂) 施工	49,800	38,700	48,400	49,500	40,400
オフィス	2,320	2,260	1,910	1,930	1,960
建設廃棄物発生量(万t)	37.0	57.8	65.4	62.1	55.0
リサイクル率(%)	96.8	96.0	97.9	96.1	93.6

*2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,613	33,156
受取手形・ 完成工事未収入金等	143,421	142,296
有価証券	122	—
販売用不動産	714	1,081
未成工事支出金	4,873	2,612
不動産事業支出金	3,376	982
仕掛品	895	696
材料貯蔵品	81	92
その他	12,148	11,248
貸倒引当金	△ 153	△ 152
流動資産合計	187,095	192,014
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	15,759	15,272
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	1,679	1,193
土地	34,405	34,666
リース資産(純額)	1	2
建設仮勘定	15,968	22,240
有形固定資産合計	67,814	73,376
無形固定資産		
のれん	437	408
その他	722	724
無形固定資産合計	1,160	1,132
投資その他の資産		
投資有価証券	67,342	56,629
長期貸付金	129	116
退職給付に係る資産	4,973	5,076
繰延税金資産	4	3
その他	2,453	5,954
貸倒引当金	△ 1,968	△ 1,956
投資その他の資産合計	72,934	65,825
固定資産合計	141,910	140,334
資産合計	329,005	332,348
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,038	51,328
短期借入金	7,459	9,480
リース債務	0	0
未払法人税等	4,522	1,656
未成工事受入金	15,713	11,536
預り金	24,562	25,610
完成工事補償引当金	462	540
賞与引当金	3,301	3,771
役員賞与引当金	51	43
工事損失引当金	863	973
資産除去債務	83	83
仮受消費税等	16,118	18,050
その他	4,003	3,735
流動負債合計	124,181	126,810
固定負債		
長期借入金	7,113	5,112
ノンリコース借入金	16,228	21,062
リース債務	1	1
繰延税金負債	12,430	11,658
資産除去債務	88	90
その他	996	186
固定負債合計	36,859	38,112
負債合計	161,041	164,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,240	26,240
利益剰余金	95,460	101,710
自己株式	△ 4,636	△ 8,061
株主資本合計	136,902	139,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券 評価差額金	30,957	24,665
繰延ヘッジ損益	△ 475	1,099
退職給付に係る 調整累計額	1,752	1,465
その他の包括利益 累計額合計	32,234	27,229
非支配株主持分	△ 1,173	467
純資産合計	167,963	167,425
負債純資産合計	329,005	332,348

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高		
完成工事高	209,805	229,906
不動産事業等売上高	10,907	12,552
売上高合計	220,712	242,458
売上原価		
完成工事原価	182,729	202,378
不動産事業等売上原価	6,502	8,242
売上原価合計	189,232	210,620
売上総利益		
完成工事総利益	27,075	27,528
不動産事業等総利益	4,404	4,309
売上総利益合計	31,479	31,837
販売費及び一般管理費	18,599	19,190
営業利益	12,880	12,647
営業外収益		
受取利息	32	43
受取配当金	1,180	1,196
受取和解金	362	—
投資事業組合運用益	258	—
為替差益	201	345
その他	278	222
営業外収益合計	2,313	1,808
営業外費用		
支払利息	366	393
その他	47	50
営業外費用合計	414	443
経常利益	14,779	14,012
特別利益		
投資有価証券売却益	429	3,200
その他	1	0
特別利益合計	430	3,201
特別損失		
投資有価証券評価損	145	6
固定資産除却損	164	5
その他	0	—
特別損失合計	310	11
税金等調整前当期純利益	14,899	17,202
法人税、住民税及び事業税	5,802	4,224
法人税等調整額	△ 550	963
法人税等合計	5,251	5,188
当期純利益	9,648	12,013
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 637	△ 528
親会社株主に帰属する当期純利益	10,285	12,541

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

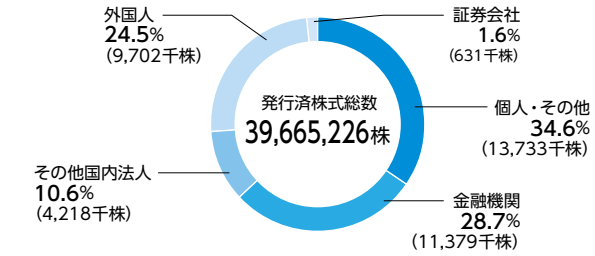
	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,899	17,202
減価償却費	1,776	1,803
のれん償却額	29	29
固定資産除却損	164	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 48	△ 13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 347	△ 517
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△ 204	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	469
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△ 8
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△ 264	110
受取利息及び受取配当金	△ 1,212	△ 1,240
支払利息	366	393
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△ 429	△ 3,200
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	145	6
売上債権の増減額(△は増加)	△ 21,673	1,125
未成工事支出金の増減額(△は増加)	536	2,261
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 210	2,215
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 776	4,932
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,114	△ 4,176
預り金の増減額(△は減少)	1,578	1,048
その他	4,915	1,798
小計	2,379	24,322
利息及び配当金の受取額	1,211	1,239
利息の支払額	△ 283	△ 278
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 3,284	△ 6,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	18,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	523	39
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 110	△ 135
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,081	5,191
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,506	△ 7,912
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	0
貸付金の回収による収入	150	35
その他	△ 104	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,963	△ 2,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 424	△ 30
長期借入れによる収入	1,100	—
長期借入金の返済による支出	△ 1,101	△ 1
ノンリコース借入れによる収入	7,070	4,927
ノンリコース借入金の返済による支出	△ 63	△ 92
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 3,255
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 5,249	△ 6,349
非支配株主からの払込みによる収入	398	594
その他	△ 1	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,722	△ 4,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 7,128	11,492
現金及び現金同等物の期首残高	27,258	20,129
現金及び現金同等物の期末残高	20,129	31,622

株式の状況 (2022年3月31日現在)

株式の総数・株主数

発行可能株式総数 / 96,000,000株
 発行済株式の総数 / 39,665,226株
 (自己株式2,892,468株を含む)
 株主数 / 13,426名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,289	14.4
奥村組従業員持株会	1,786	4.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,502	4.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,390	3.8
株式会社りそな銀行	1,214	3.3
住友不動産株式会社	1,210	3.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	769	2.1
日本生命保険相互会社	643	1.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	567	1.5
株式会社三井住友銀行	556	1.5

(注) 1. 当社は自己株式2,892,468株を保有しておりますが、上記から除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

株主・投資家への説明

決算説明会

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を年2回、代表取締役主催で開催し、当社グループの現況および事業戦略等に関する説明や質疑応答等を通じ、積極的な対話の促進に努めています。

IRツールによる情報開示

当社ウェブサイトの「IR情報」に、決算短信等の決算情報、有

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ (0120) 782-031 (平日9時から17時)
(ウェブサイト) <https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/>
公告の方法 当社ウェブサイトに掲載
 (当社ウェブサイト)<https://www.okumuragumi.co.jp>

株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式の配当金等をお受け取りになる場合には、所得税法などにより株主様のマイナンバーのお届出が義務付けられています。お届出が済んでいない株主様で、証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社まで、お持ちでない場合(特別口座の場合は、上記の電話照会先までご連絡ください。

単元未満株式の買取・買増請求について

証券市場においてご売却ができない単元未満株式(当社の場合は100株未満)については、当社に対して買取請求(売却)することや、単元株式数(100株)になるよう買増していただくことができます。買取請求や買増請求をご希望の株主様で、証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社まで、お持ちでない場合(特別口座の場合は、上記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に株式会社証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座の株式は、証券市場においてご売却ができないなどの制約があり、ご売却に際しましては、特別口座から証券会社等の口座へ振替申請していただく必要があります。振替申請をご希望の株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

価証券(四半期)報告書、株主総会招集通知および株主通信等を掲載しています。なお海外投資家等に対しては英語版ウェブサイトを用意し、アナニュアルレポート、英文財務諸表、英文招集通知を掲載しています。

また、社長室および管理本部を中心としたIRチームを編成しており、株主・投資家との対話については、IRチームが行っています。

会社概要 (2022年3月31日現在)

会社概要

社名：株式会社 奥村組
創業：1907年(明治40年)2月
創立：1938年(昭和13年)3月
資本金：198億円(2022年3月末現在)
受注高：2,237億円(2022年3月期)

売上高：2,372億円(2022年3月期)
従業員数：2,123名(2022年3月末現在)
本社：大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
事業内容：建設工事の設計および施工、建設コンサルタント業務、都市再開発事業、不動産事業ほか

本支社店・関係会社

本社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6627-5295
東京本社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8103
技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
 TEL.(029)865-1521 FAX.(029)865-1522
東日本支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8111
西日本支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6623-7692
西日本支社 〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
 (あべのハルカス26F)
 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6621-1921
札幌支店 〒060-0004 札幌市中央区北4条西2-1-18
 (邦洋札幌N4・2ビル)
 TEL.(011)261-9261 FAX.(011)251-5345
東北支店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
 TEL.(022)274-1231 FAX.(022)273-9805
東京支店 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8116
関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14(千葉新町ビル)
 TEL.(043)241-2255 FAX.(043)244-5911
横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60(朝日生命横浜ビル)
 TEL.(045)662-1361 FAX.(045)641-3502
北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26(プレイス新潟)
 TEL.(025)241-6160 FAX.(025)241-6364
名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8
 TEL.(052)451-1101 FAX.(052)452-4331
関西支店 〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
 (あべのハルカス26F)
 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6621-1921

奈良支店 〒630-8241 奈良市高天町38-3(近鉄高天ビル)
 TEL.(0742)22-5001 FAX.(0742)27-0192
神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16(三宮南ビル)
 TEL.(078)221-9355 FAX.(078)251-3374
広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22
 TEL.(082)241-2246 FAX.(082)243-1416
四国支店 〒760-0023 高松市寿町2-3-11(高松丸田ビル)
 TEL.(087)851-9008 FAX.(087)822-9286
九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
 TEL.(093)671-3131 FAX.(093)661-1543
福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8(九電不動産ビル)
 TEL.(092)741-4431 FAX.(092)741-4740
台湾支店 台北市中正区衡陽路51号11F-3B(世紀羅浮大樓)
 TEL.010-886-2-2311-7080 FAX.010-886-2-2311-7076

主な関係会社

奥村機械製作株式会社
 〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26
 TEL.(06)6472-3461 FAX.(06)6477-6801
太平不動産株式会社
 本店
 〒108-0014 東京都港区芝5-16-7
 TEL.(03)5439-5401 FAX.(03)5439-5402
大阪支店
 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
 TEL.(06)6625-3959 FAX.(06)6629-3938
石狩バイオエナジー合同会社
 〒061-3242 石狩市新港中央2-763-3
 TEL.(0133)77-5318 FAX.(0133)77-5319
平田バイオエナジー合同会社
 〒963-8204 福島県石川郡平田村大字鴉子字坪内23-8

株式会社 奥村組 ウェブサイトのご案内

<https://www.okumuragumi.co.jp>

